

# 朝日町人口ビジョン

令和2年3月

山形県朝日町

## 目 次

<b>I はじめに</b> .....	1
<b>II 人口の動向</b>	
1 朝日町の人口の現状と将来の推計	
(1) 年齢3区分別人口の推移 .....	2
(2) 年齢3区分別の人口割合の推移 .....	3
(3) 男女別人口の推移 .....	3
(4) 人口ピラミッド .....	4
(5) 自然増減と社会増減の推移 .....	5
2 人口減少が将来に与える問題点 .....	7
<b>III 人口動向の分析</b>	
3 朝日町の人口動向の分析	
(1) 年齢階級別人口移動の推移からの分析 .....	8
(2) 年齢階級別地域別純移動数の状況からの分析 .....	10
(3) 合計特殊出生率の推移からの分析 .....	12
(4) 通勤・通学者の状況からの分析 .....	14
(5) 産業別産業人口の推移からの分析 .....	15
(6) 産業別人口数からの分析 .....	16
<b>IV 朝日町が目指すべき将来の方向</b>	
4 今後の施策の基本的視点と将来の目指す方向 .....	17
5 朝日町が今後取り組むべき方向 .....	18
6 朝日町の人口の将来展望 .....	19

## I はじめに

日本は今大きな問題に直面している。それは「人口減少」と「少子高齢化」、そしてそれに伴う東京周辺の大都市以外の、いわゆる「地方」と呼ばれる地域の衰退である。

現在、日本は、急速なスピードで人口が減少している。今の若者は子どもを多く持たなくなってきたことで、子どもよりも高齢者の人口の方が多いという、少子高齢化が進んでいることがその要因として挙げられる。

特に「地方」では、若者がどんどん都会に出ていってしまうことで、ますます若者と子どもが少なくなっている。

それにより、地方に活気がなくなり、だんだんと衰退していってしまうことが懸念されている。そしてそれが、より豊かな生活を求めて、若者がさらに都会に流出してしまうという悪循環をもたらす可能性がある。

それは、私たちの暮らす朝日町でも例外ではない。人口減少と少子高齢化を食い止め、元気な朝日町をこれからも維持し続けていくために、行政、町民、企業、各種団体等が一丸となって取り組んでいく必要がある。

本ビジョンは、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、人口減少と少子高齢化を食い止め、朝日町の活力を維持するための戦略を記載した「朝日町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するに当たって、朝日町の人口の現状を分析することで、人口の現状に対する認識を町全体で共有するとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものとして策定したものである。

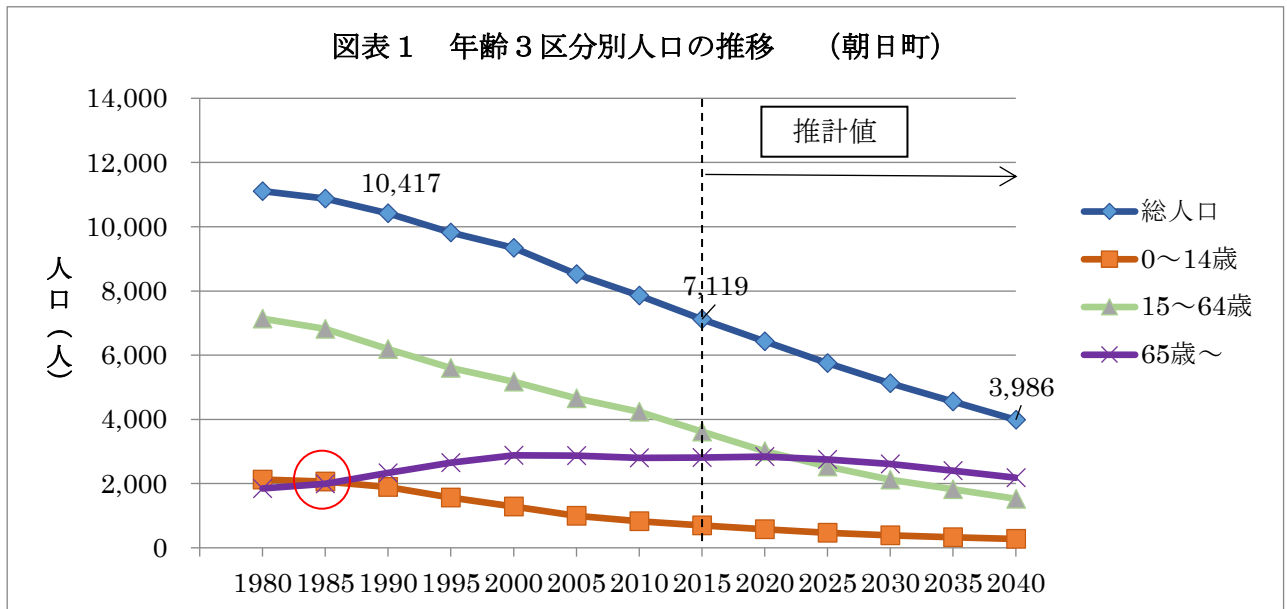
## Ⅱ 人口の動向

### 1 朝日町の人口の現状と将来の推計

ここではまず、これまでの朝日町の人口の動向とこれから予想されている人口の推移について認識することから始める。

#### (1) 年齢3区分別人口の推移 (図表1)

- ・朝日町の総人口は、1990年(平成2年)には10,417人だったが、2015年(平成27年)には、7,119人に減少している。
- ・国立社会保障・人口問題研究所の人口推計によれば、2040年の朝日町の総人口は3,986人と推計されており、2015年時点の人口の半分近くまで減少すると予想されている。
- ・前回(2013)の人口推計では、朝日町の2040年時点での総人口は4,444人であったが、最新の人口推計では3,986人となっており、458人減少している。また、県内でも中心部を除く地域では同様に減少傾向となっている。
- ・また、1990年(平成2年)から2015年(平成27年)までの25年間で年少人口(0~14歳)は約6割減少する一方、老年人口(65歳~)は約2割増加し、少子高齢化が進んでいることが伺える。



#### 【出典】

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

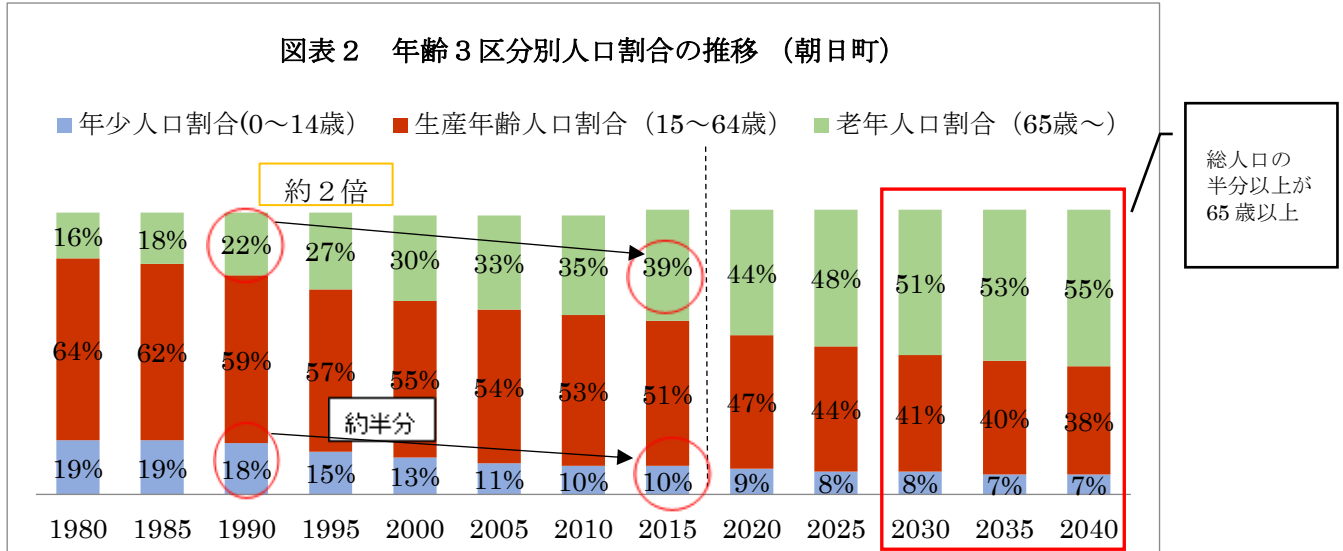
#### 【注記】

- ・2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。
- ・国立社会保障・人口問題研究所における5歳以上の年齢階級の推計は、コーホート(同時出生集団)要因法を用いている。

具体的には、平成27年国勢調査から得られた市町村別の男女5歳階級別人口を基準とし、出生に関する仮定値として子ども女性比(15~49歳女性人口に対する0~4歳人口の比)及び0~4歳性比(0~4歳の人口について、女性の数に対する男性の数の比を女性の数を100とした指数で表したもの)、死亡に関する仮定値として生残率、移動に関する仮定値として純移動率を設定して推計を行ったもの。

(2) 年齢3区分別の人口割合の推移 (図表2)

- ・1990年(平成2年)には、朝日町の老年人口(65歳～)の割合は22%、年少人口(0～14歳)の割合が18%だったが、2015年(平成27年)には老年人口の割合が約2倍の39%、年少人口の割合が約半数の10%となっている。
- ・国立社会保障・人口問題研究所の人口推計によれば、2015年(平成27年)以降も老年人口は増え続け、2030年には、人口の半分以上が65歳以上であることが予想されている。



【出典】

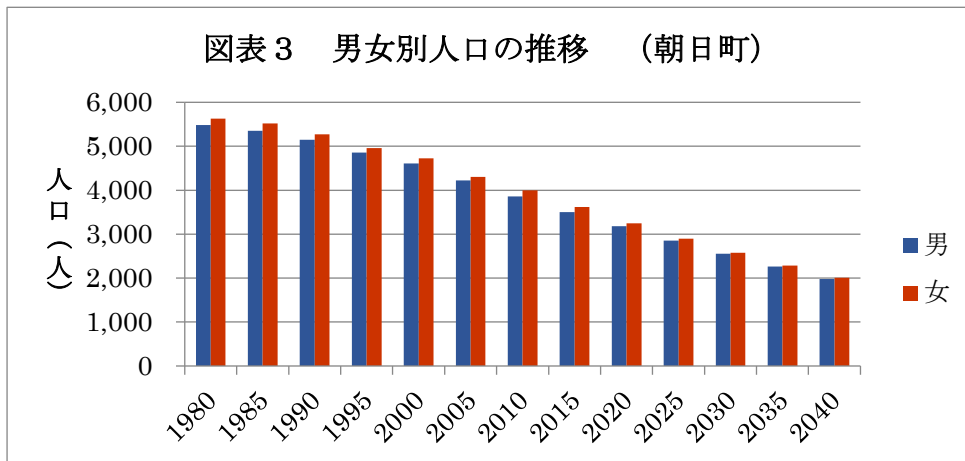
総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】

- ・2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。
- ・端数の関係で年齢3区分の合計が100%となっていない。

(3) 男女別人口の推移 (図表3)

- ・1980年(昭和55年)から見ても、男性人口よりも女性人口の方が多いが、2040年には男女の人口がほぼ同数となることが見込まれている。



【出典】

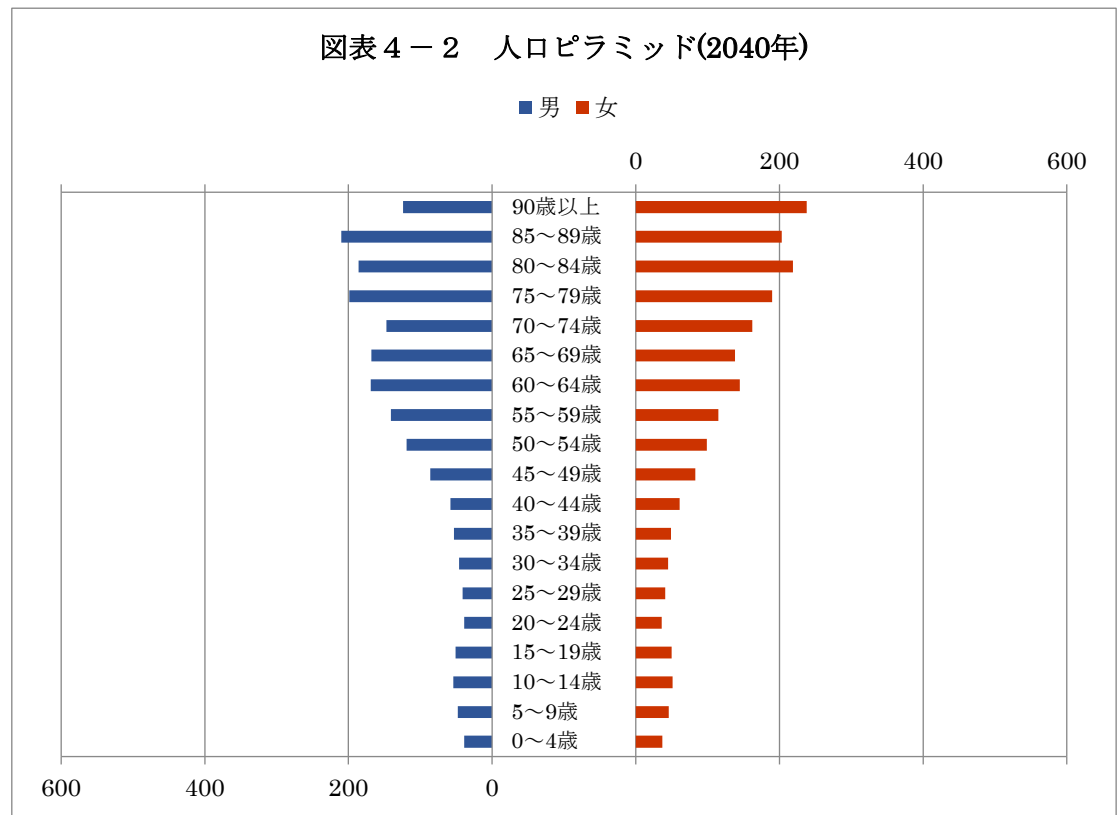
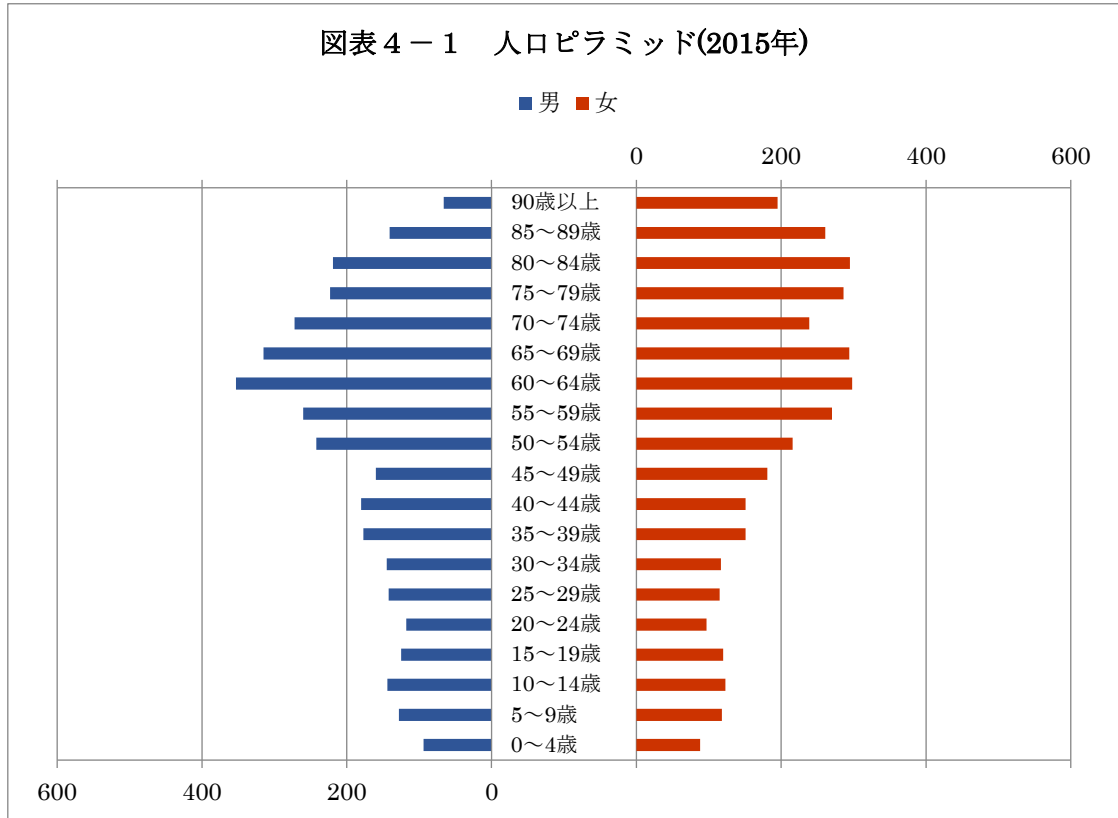
総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】

2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。

(4) 人口ピラミッド (図表4-1及び4-2)

- ・国立社会保障・人口問題研究所の人口推計によれば、2040年には男女とも、75歳以上の後期高齢者の人口が最も多くなることが予想されている。



【出典】

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】

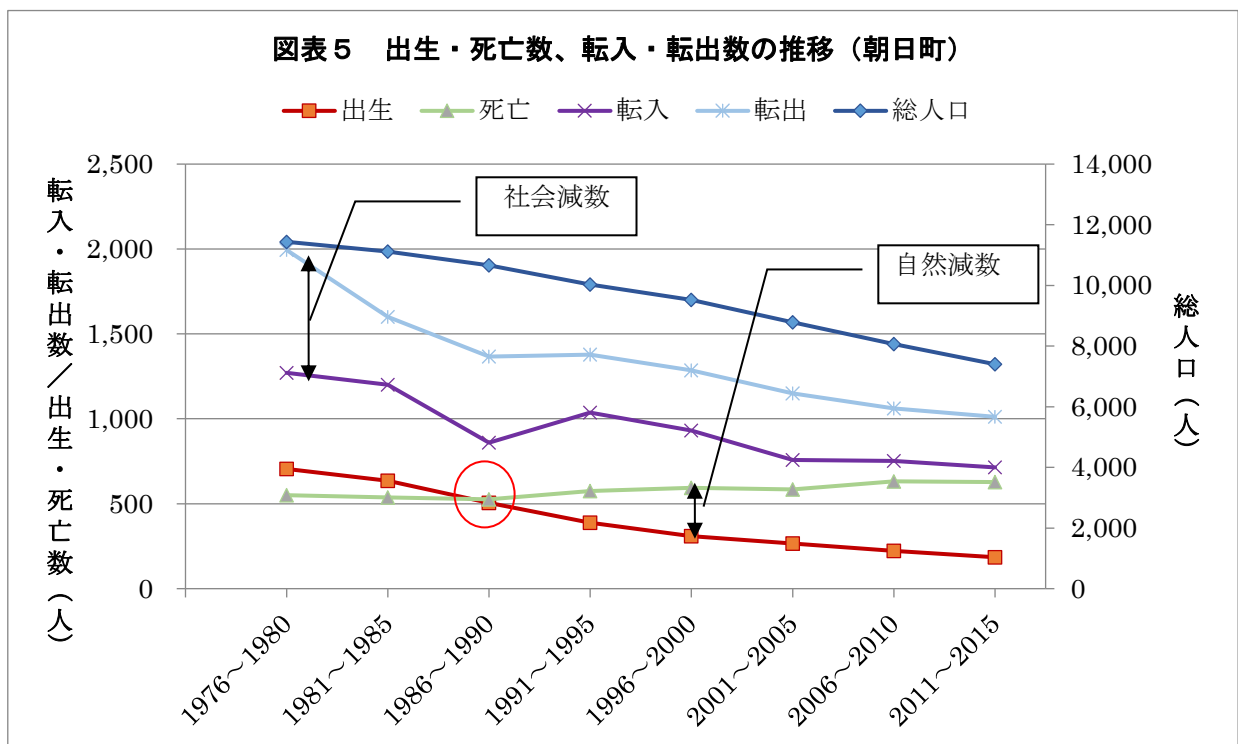
2015年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。

(5) 自然増減と社会増減の推移 (図表5及び6)

- ・1985年(昭和60年)までは出生者数が死亡者数を上回り、自然増の状態であったが、転入者数より転出者数が多かったため、社会減による人口減となっていた。
- ・1990年代に入ってから徐々に社会減が抑制されてきたが、出生者数の減少と死亡者数の増加が相まって自然減の割合が大きくなってきている。
- ・2011年(平成23年)～2015年(平成27年)にかけては、転入者数が下げ止まった結果、社会減数は過去40年間で最も少なくなっている。

※自然増減数：出生と死亡による人口の増減数。+の値が大きいほど、死亡者数に対し出生者数が多いことを表し、自然増の状態であることを示す。-の値が大きいほど、出生者数に対し死亡者数が多いことを表し、自然減の状態であることを示す。

社会増減数：転入と転出による人口の増減数。+の値が大きいほど、転出者数に対し転入者数が多いことを表し、社会増の状態であることを示す。-の値が大きいほど、転入者数に対して転出者数が多いことを表し、社会減の状態であることを示す。



【出典】

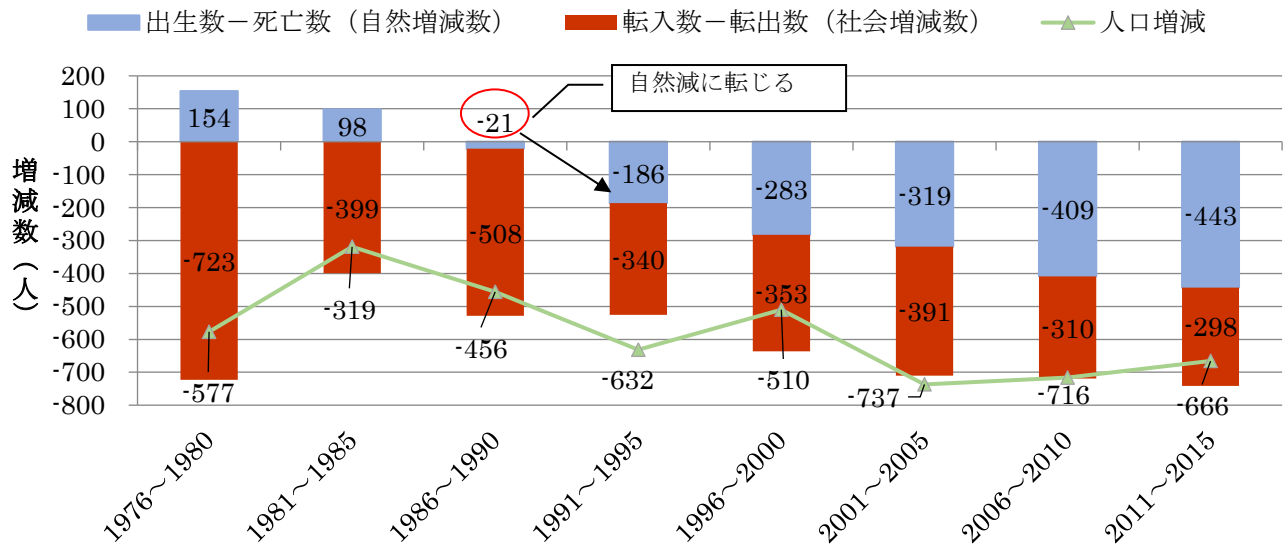
朝日町「住民基本台帳」

【注記】

- ・出生数、死亡数、転入数及び転出数は、当該年の翌年の1月1日現在の住民基本台帳の数値を積み上げたもの。(例：1976年～1980年の出生数は、1977年1月1日～1981年1月1日の出生数を合計したもの。)
- ・総人口は年の範囲の最終年の住民基本台帳の数値 (例：1976年～1980年の人口は1981年1月1日現在の人口)

図表6 自然増減と社会増減の推移（朝日町）

単位：人



【出典】

朝日町「住民基本台帳」

【注記】

・算出の基礎となった出生数、死亡数、転入数及び転出数は、当該年の翌年の1月1日現在の住民基本台帳の数値を積み上げたもの。

（例：1976年～1980年の出生数は、1977年1月1日～1981年1月1日の出生数を合計したもの。）

・人口増減は年の範囲の最終年の住民基本台帳の人口数の差

（例：1976年～1980年の人口増減は1981年1月1日の人口数から1976年1月1日の人口数を差し引いたもの。）



## 2 人口減少が将来に与える問題点

次に、人口が減少することにより、私達の生活にどのような問題が生じる恐れがあるのかについて認識を深めることとする。

### (1) 行政サービスの低下

町民税の減少や公共料金収入の減少などにより行政サービスが低下し、生活水準が低下する恐れがある。(道路、病院、学校、消防体制、除雪体制、ごみ収集、町営交通機関などの維持の困難。医療、介護、子育て等の福祉サービスの低下など)

### (2) 若者の負担の増加

高齢者の増加に伴う社会保険料や医療費の増額など、社会保障に係る経済的負担の増加や、地域の協力体制や行事等における若者の負担の増加等が生じる恐れがある。

### (3) 地域での協力体制の維持の困難

地域を支える担い手が不足することにより、地域での協力体制を維持していくことが困難になる恐れがある。(水路や簡易水道の管理、草刈り、雪かきなど)

### (4) 地域の伝統・文化の喪失

地域の行事や祭り、文化遺産の管理などを行う人がいなくなることにより地域の伝統や文化が失われてしまう恐れがある。

### (5) 町のにぎわいの減少

買い物する人の減少などにより、商店街や町に活気がなくなる恐れがある。

### (6) 町の産業の衰退

農業や商店、企業等で働く人が少なくなることにより、町の産業が衰退するとともに、それによってますます働く場所がなくなってしまう恐れがある。

### (7) 自然の荒廃

山林や家屋を管理する人がいなくなることにより、荒地や空き家が増加する恐れがある。

### (8) 災害対応力の低下

人口減少による消防団の機能の低下や町民税の減少等による町の財政基盤の低下により、災害を受けた際に災害に耐える力や被災者を救助する力、インフラを復旧する力が低下する恐れがある。

### (9) 生きがいの減少

一緒に支えあってがんばっていこうという同世代の仲間がいなくなることで、生きがいなくなり、さらに地域からの転出が加速する恐れがある。

### (10) 老老介護の増加

高齢者の世話をする若者がいなくなることで、高齢者の世話を高齢者が行う老老介護の状態が増加する恐れがある。

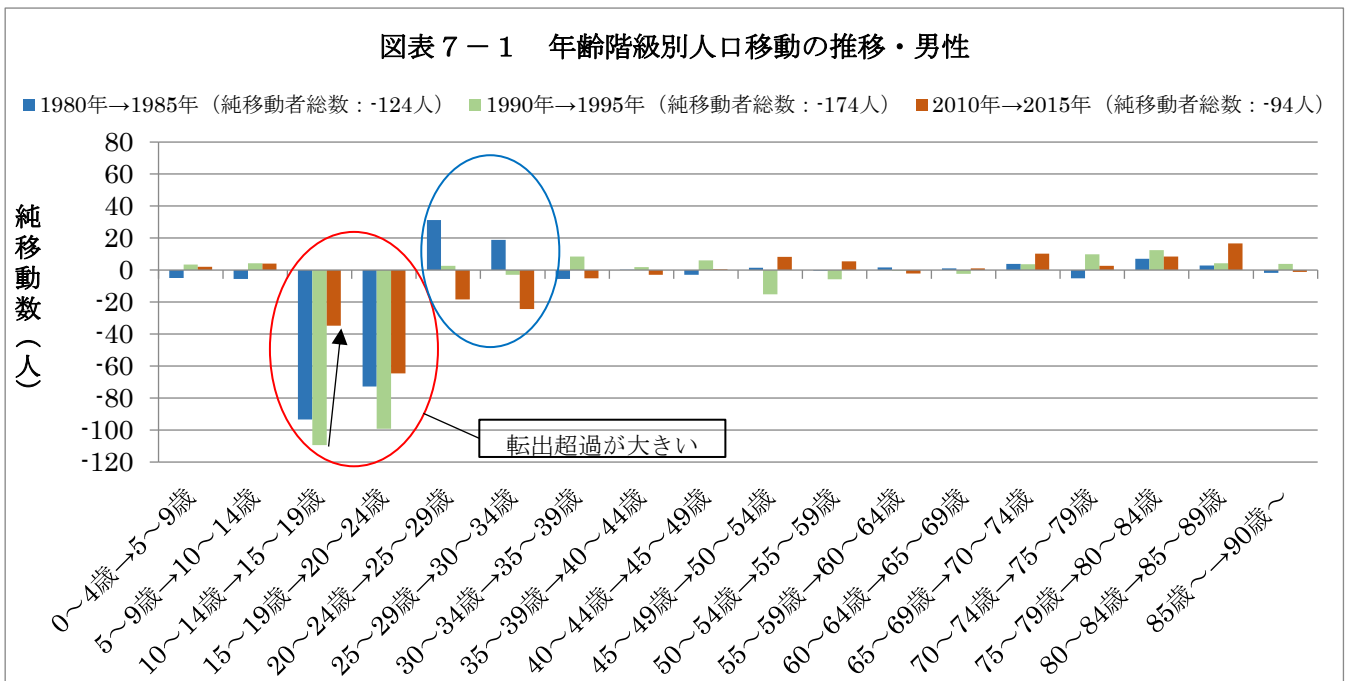
### Ⅲ 人口動向の分析

#### 3 朝日町の人口動向の分析

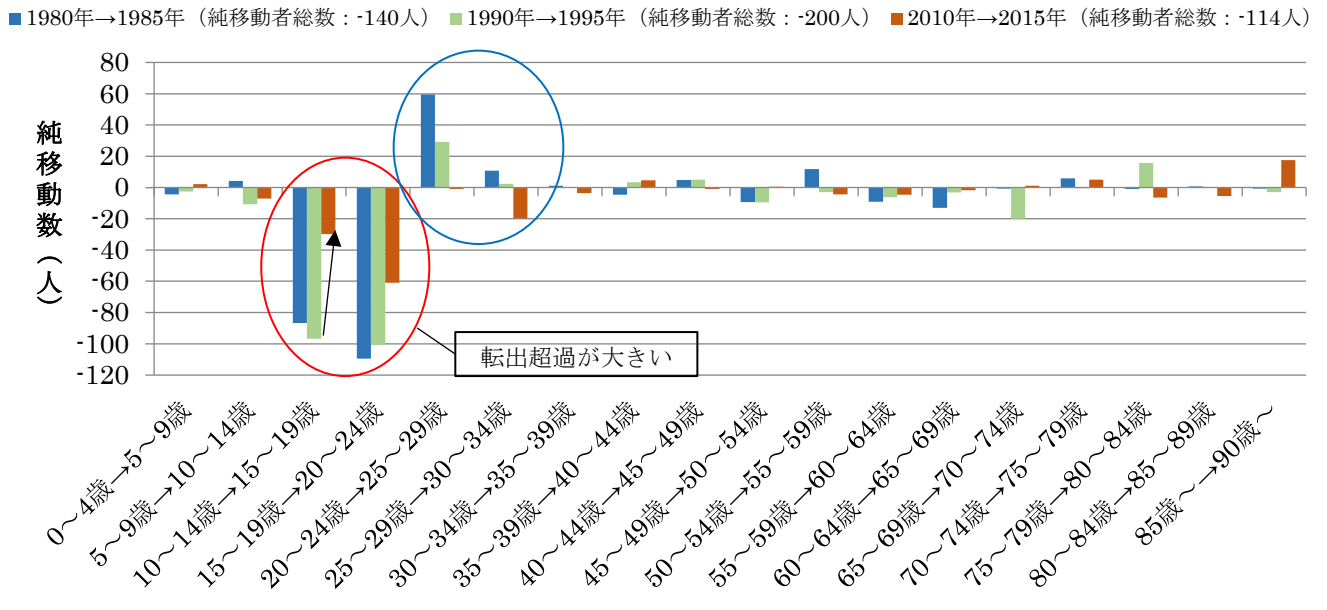
次に、これまでの朝日町の人口の動向から、人口減少と少子高齢化が進展してきた要因について考察する。

##### (1) 年齢階級別人口移動の推移（図表7-1～7-3）からの分析

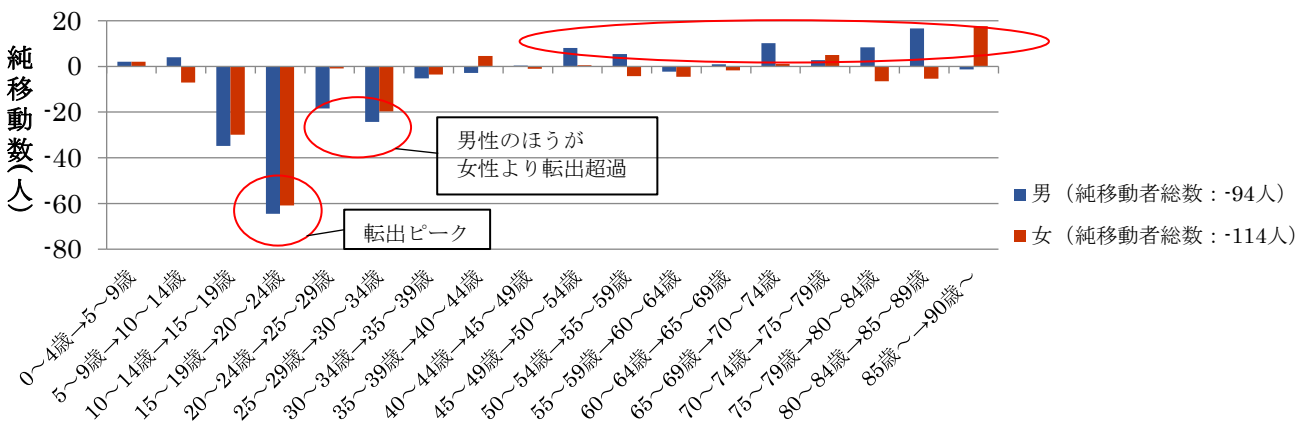
- ・人口の流出が大きいのは、10～14歳の人が15～19歳になるとき（高校への進学～大学への進学の時期）と15～19歳の人が20～24歳になるとき（大学への進学～就職の時期）である。
- ・1980年代前半は、20代前半から30代前半にかけて転入超過であった。これは就職や家を継ぐために戻ってきた人が相当数いたことを表している。また、特に女性の方が多いのは、女性が都会に出てバリバリ働くという風潮がまだ浸透していなかったことや、結婚を機に転入してきた人が多かったものと考えられる。
- ・しかし、2010年（平成22年）→2015年（平成27年）は、20代前半から30代前半にかけての年代でも、男女ともに転出超過となっている。これは、若者が町内に就職しなくなったことや家を継ぐという感覚が薄れてきていることが要因と思われる。
- ・1980年代前半や1990年代前半は、10～14歳の人が15～19歳になるとき（高校への進学～大学への進学の時期）の流出者数が最も大きかったが、2010年（平成22年）→2015年（平成27年）は、急激に流出数が減少している。これは、2007年（平成19年）10月から山形直行バスを開始したことにより、町内から通勤・通学できるようになったことが要因として考えられる。



図表 7-2 年齢階級別人口移動の推移・女性



図表 7-3 年齢階級別男女別純移動数（2010年→2015年）



【出典】

総務省「国勢調査」

【注記】

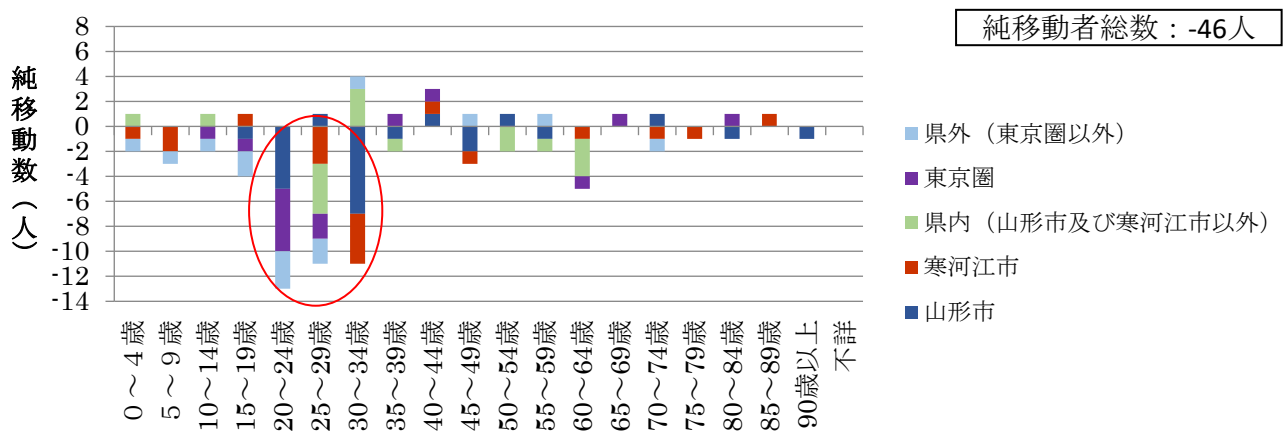
- ・1980～2010年の男女5歳階級別人口は総務省統計局「国勢調査」による。ただし、年齢不詳人口は年齢別人口の規模に応じて比例按分しているため、「国勢調査」の表上の値とは異なる場合がある。
- ・男女5歳階級別の純移動数は、上記「国勢調査」人口と各期間の生残率を用いて推定した値。例えば、2005→2010年の0～4歳→5～9歳の純移動数は、下のように推定される。  

$$2005 \rightarrow 2010 \text{ 年の } 0 \sim 4 \text{ 歳} \rightarrow 5 \sim 9 \text{ 歳の純移動数} = 2010 \text{ 年の } 5 \sim 9 \text{ 歳人口 (①)} - 2005 \text{ 年の } 0 \sim 4 \text{ 歳人口} \times 2005 \rightarrow 2010 \text{ 年の } 0 \sim 4 \text{ 歳} \rightarrow 5 \sim 9 \text{ 歳の生残率 (②)}$$
 ここで生残率は厚生労働省大臣官房統計情報部「都道府県別生命表」より求めている。②は人口移動がなかったと仮定した場合の人口を表しており、実際の人口(①)から②を差し引くことによって純移動数が推定される。

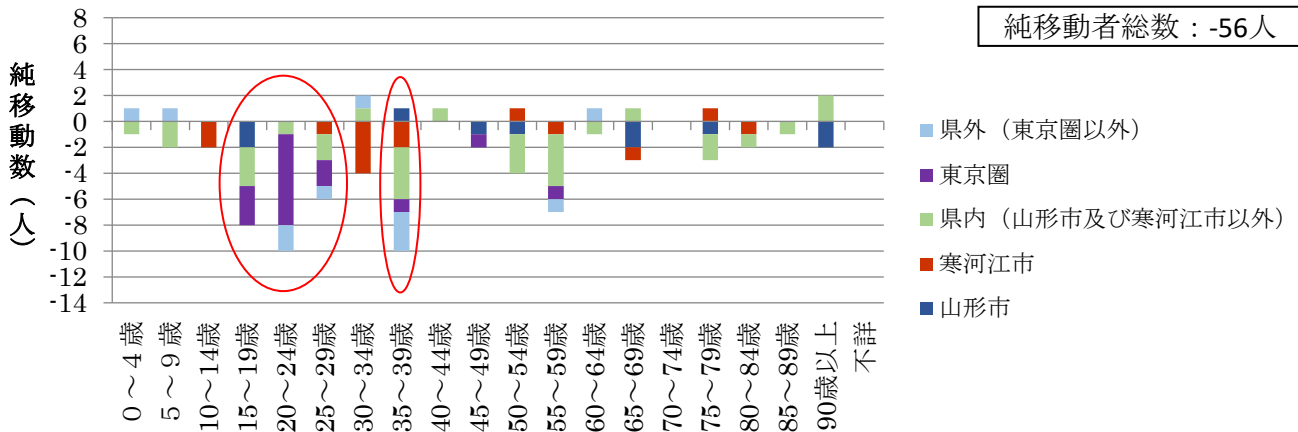
(2) 年齢階級別地域別純移動数の状況 (図表8-1~8-3及び9) からの分析

- ・人口流出数が多いのは、10代後半から20代の年代である。
- ・15~19歳は19歳での大学進学または高校卒業後の就職によるものと考えられる。
- ・20~24歳は大学卒業後の就職によるものと考えられる。
- ・15~19歳の流出者の約3割、20~24歳の流出者の約半数が東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）へ流出している。大学や就職先の選択肢の多さなどから、東京圏へ転出する若者が多いことが伺える。
- ・25~39歳の年代では、県内へ転出する割合が増える。これは結婚を機に町外の、しかも近場に転出する人が多いためと考えられる。その要因としては次のような理由が考えられる。①町外者と結婚したことにより相手の、又はお互いの職場に近い場所に引っ越した。②結婚当初から実家で親と同居するのではなく、まずしばらくは2人でアパート住まいをしたいが、町内の町営アパートは所得制限があったり、空きがないことから、町外に民間アパートを借りて住んだ。③長男が結婚した場合、又は次男や3男が結婚した場合、次男や3男は長男のいる実家には居づらいため実家を出るが、町内に入居可能なアパートがないため、町外に民間アパートを借りて住んだ、など。
- ・30~34歳の男性については、山形市や寒河江市への流出者数が多くなっている。この年代は、一度は就職したものの、まだ若く、再就職のチャンスも残されているため、そのため、一度は町内に就職したが、自分のやりたい仕事やライフプランを見つめ直し、新しいことをするために、より多くの選択肢がある市街地へ転出した、などの理由が考えられる。
- ・0~14歳は他の年代と比較して流出数が低く抑えられている。これは、町として取り組んできた保育園の定額・無料化や一時保育・短期保育の実施、中学生までの医療費の無料化などの各施策の効果が着実に現れてきたためと考えられる。

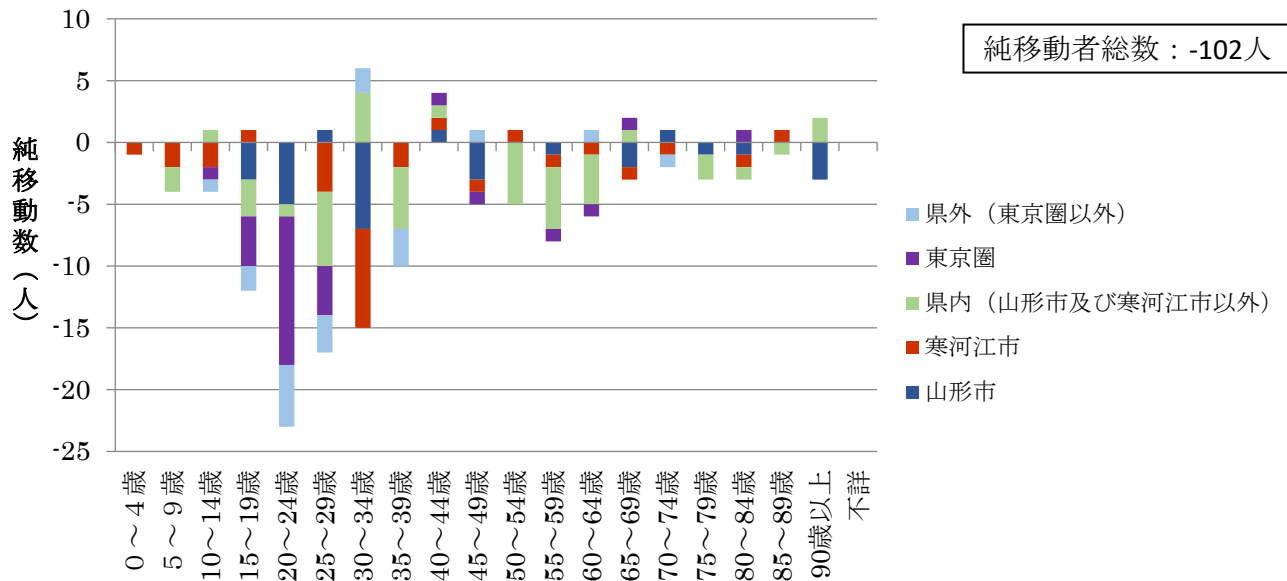
図表8-1 年齢階級別地域別純移動数の状況・男性 (2018年)



図表8-2 年齢階級別地域別純移動数の状況・女性 (2018年)



図表 8-3 年齢階級別地域別純移動数の状況・総数 (2018年)



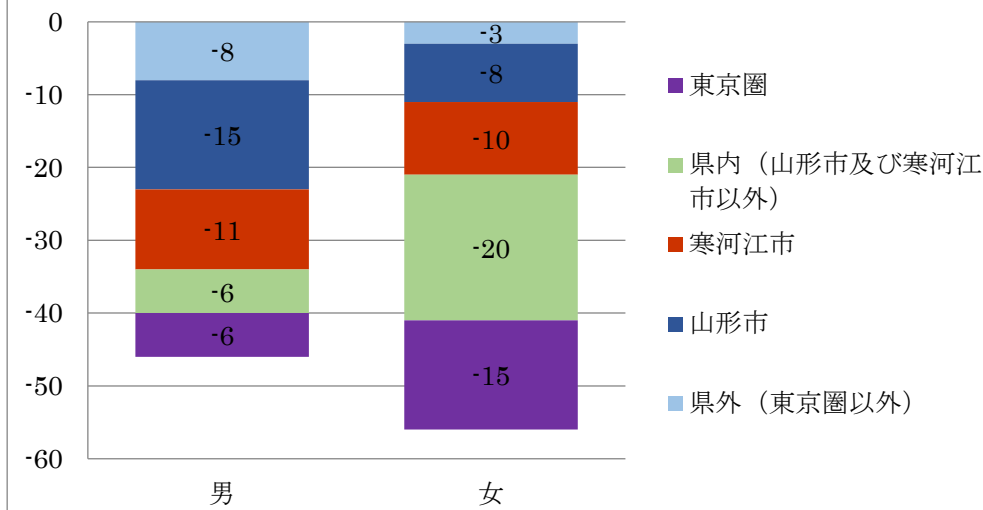
【出典】

総務省「住民基本台帳人口移動報告」

【注記】

- ・東京圏：埼玉、千葉、東京、神奈川
- ・純移動数は2018年の転入者数から転出者数を差し引いた値。

図表 9 男女別地域別純移動数 (2018年)



【出典】

総務省「住民基本台帳人口移動報告」

【注記】

- ・東京圏：埼玉、千葉、東京、神奈川
- ・純移動数は2018年の転入者数から転出者数を差し引いた値。

### (3) 合計特殊出生率の推移（図表10、11-1及び11-2）からの分析

- ・朝日町の合計特殊出生率は1990年（平成2年）までは人口置換水準（人口が将来にわたって増えもしないし、減りもしないで、親世代と同数で置き換わる場合の数値）2.07以上を達成していたが、それ以降減少し、2013年（平成25年）から2017年（平成29年）までの5年間の平均は1.53となっている。
- ・2017年（平成29年）の合計特殊出生率は2010年（平成22年）より0.17高いが、出生者数は6人少ない。これは、子どもを生む若い世代の女性の人口が減少しているのが要因と考えられる。したがって、一人の女性が生む子どもの数の平均である合計特殊出生率だけ上げようとしても、人口の増加への効果は限定的である。若い世代の女性の移住・定住を促進する対策と併せて取り組んでいく必要がある。

※合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が平均して一生の間に何人の子供を産むかを表すもの。

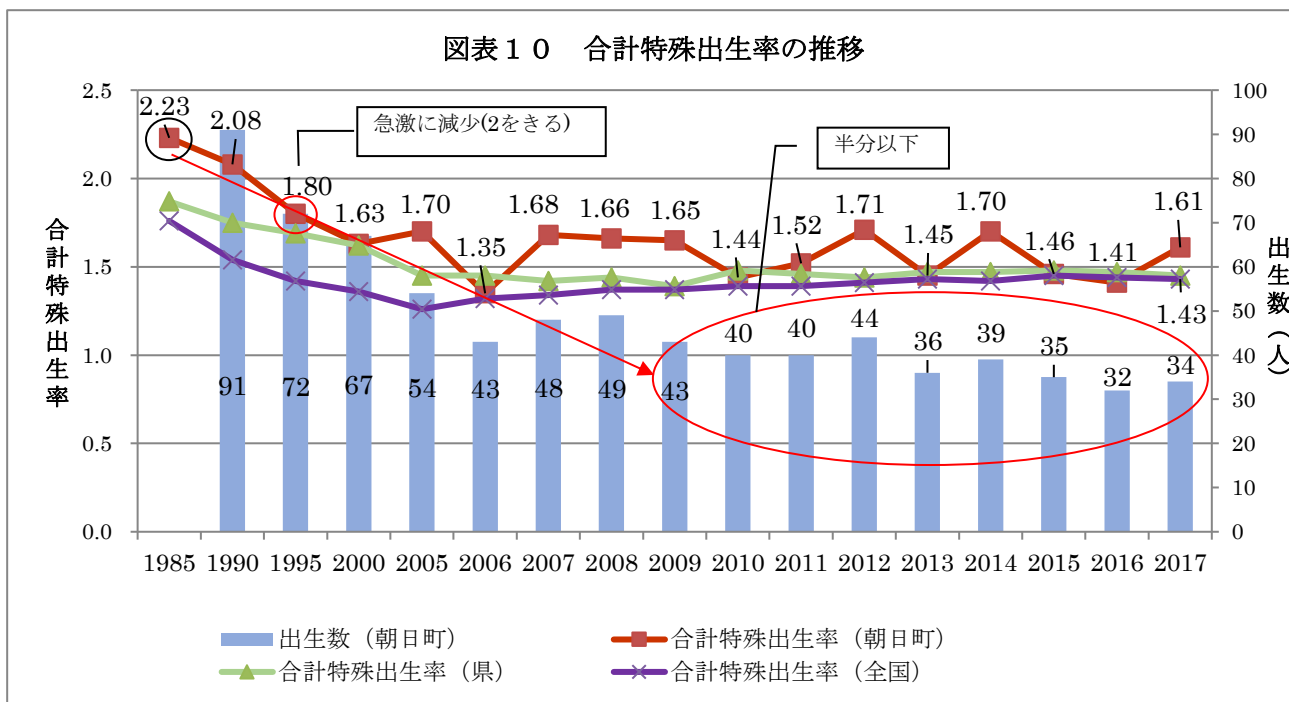
- ・合計特殊出生率が減少している要因として次のような理由が考えられる。

#### ① 晩婚化、未婚化の進展

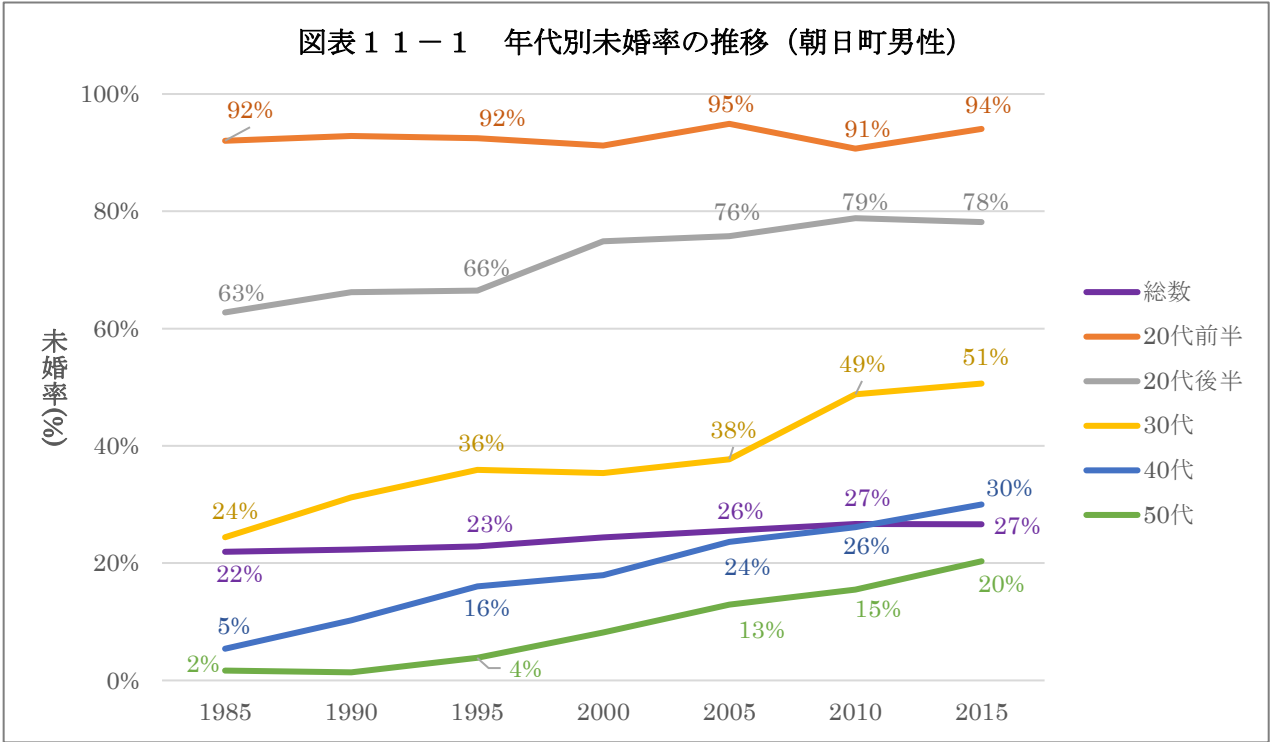
- ・近年、男女とも、20代後半から30代の未婚率が急激に上昇している。（図表11-1～11-2参照）
- ・1人目を出産する年齢が高くなるほど、2人目以降子どもが持ちづらくなるため、少子化につながってしまう。
- ・晩婚化、未婚化の要因としては、次のようなことが考えられる。①景気の低迷による収入の不安定な人の増加など、経済的理由により家庭を持つことを不安に思う人が増加している。②お見合い結婚や、青年団の衰退などにより出会いの場が減少している。③他の趣味や仕事などに忙しくそもそも恋愛に対し消極的な人が増加している、など。

#### ② 子育て負担の増大

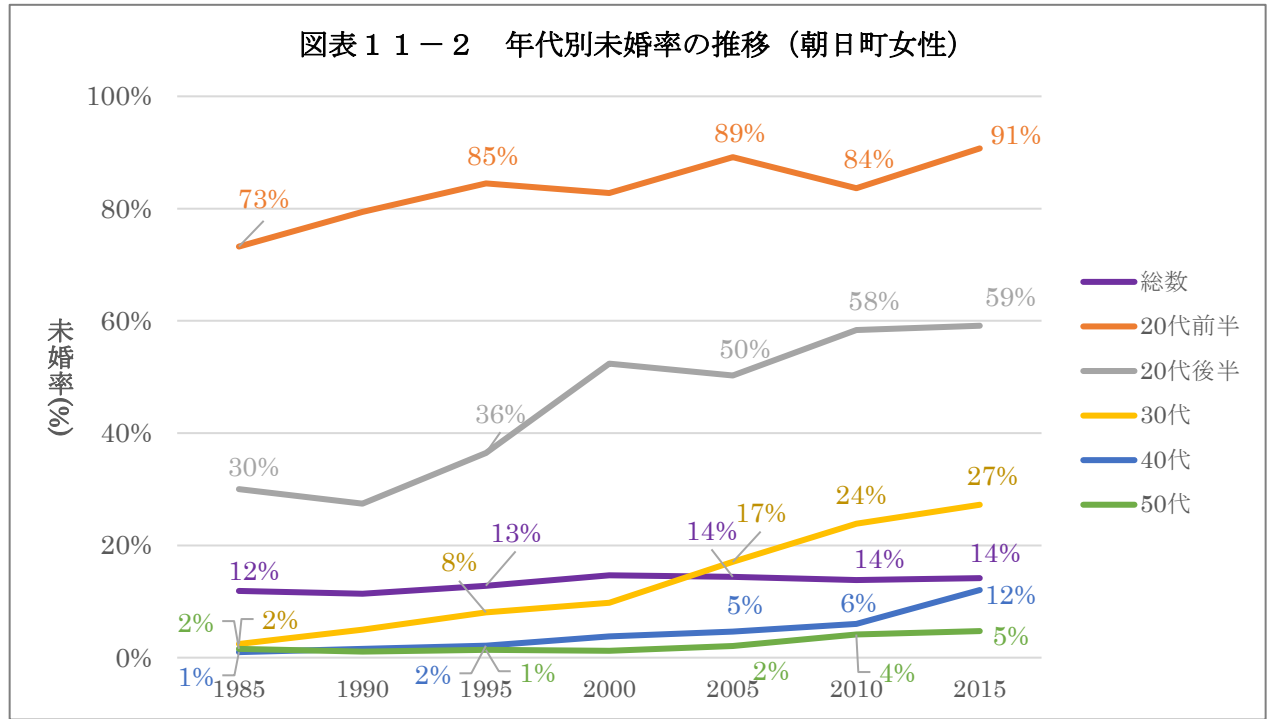
- ・子どもを複数持つことをためらう要因として次のようなことが考えられる。①働く女性が増えたことで、仕事との両立を図るため、子どもを多く持てない。②核家族が増加し、親のサポートが受けづらいことにより子育ての負担が増大している。③子育てには何かとお金がかかるが、景気の低迷による収入の不安定な人の増加など、経済的理由により2人以上子どもを持つことが困難になっている、など。



図表 1 1 - 1 年代別未婚率の推移（朝日町男性）



図表 1 1 - 2 年代別未婚率の推移（朝日町女性）

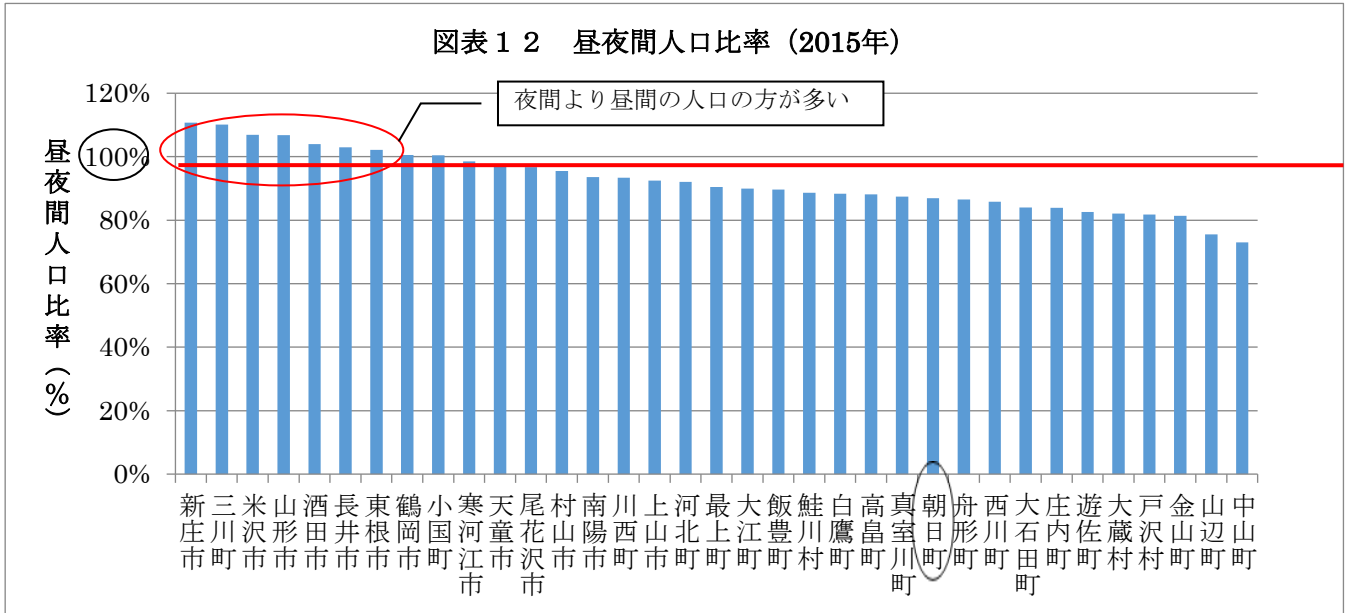


【出典】総務省「国勢調査」

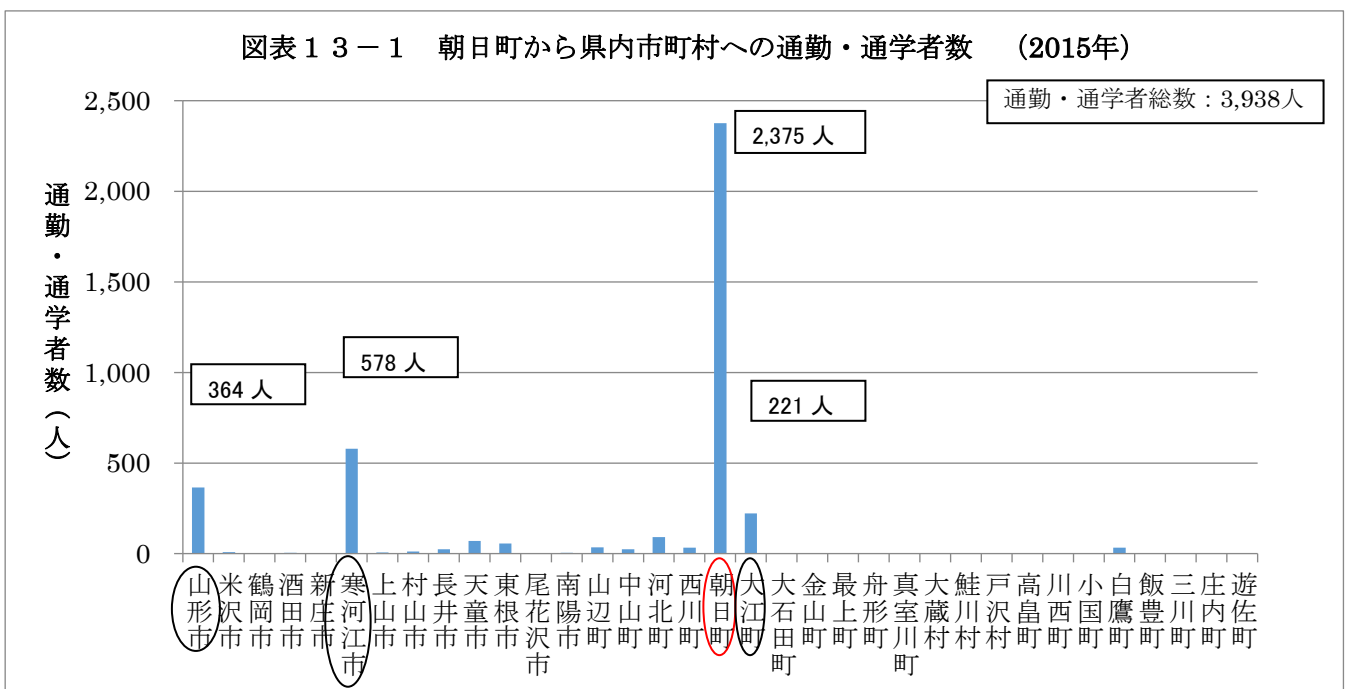
※未婚率：15歳以上の総人口に占める未婚者の割合

(4) 通勤・通学者の状況 (図表12、13-1及び13-2) からの分析

- ・朝日町は昼夜間人口比率が低く、昼間よりも夜の人口が多い。
- ・朝日町の通勤・通学者の約6割は町内へ通勤・通学している (県内市町村中13位の割合の高さ)。また、寒河江市への通勤・通学者のうち朝日町からの通勤・通学者は全体の3%弱であり、寒河江市のベッドタウンとなっているわけでもない。
- ・それに対して昼夜間人口比率が低いのは、町外から朝日町に通勤・通学している人の割合が低いということになる。すなわち、朝日町には町外の人に通ってくるような仕事場が少ないと言える。言い方を換えれば、町内に仕事を持つことと町内への定住は強く結びついていると言える。

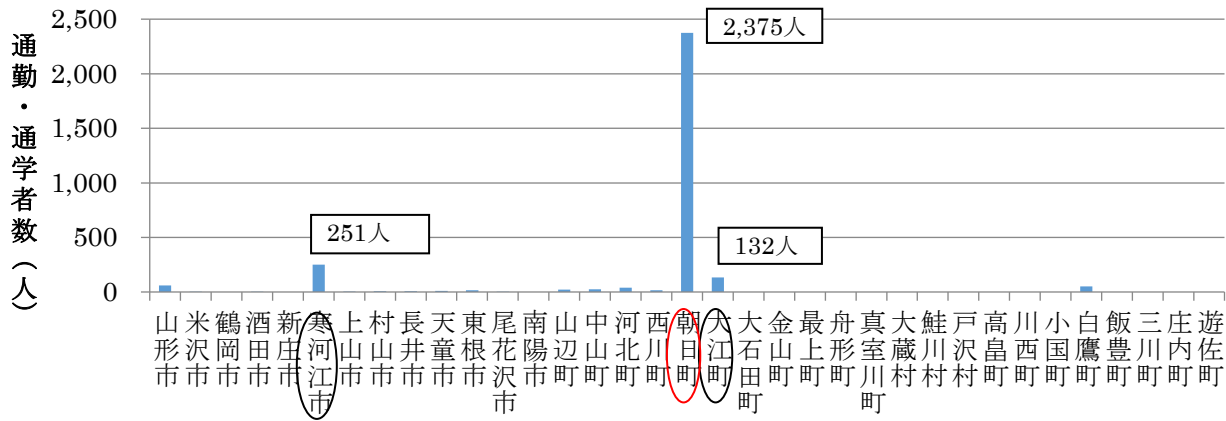


※昼夜間人口比率：昼間人口（常住人口（夜間人口）から他の市町村へ通勤・通学している人を引き、他の市町村から通勤・通学している人を足した数）を夜間人口で除して100を掛けた値。夜間の人口に対する昼間の人口を表し、数値が大きいほど夜間の人口に対し昼間の人口が多い、すなわち通勤先や通学先となっている市町村であることを示し、数値が小さいほど昼間の人口に対し夜間の人口が多い、すなわちベッドタウンとなっている市町村であることを示す。





図表 1 3 - 2 県内市町村から朝日町への通勤・通学者数 (2015年)

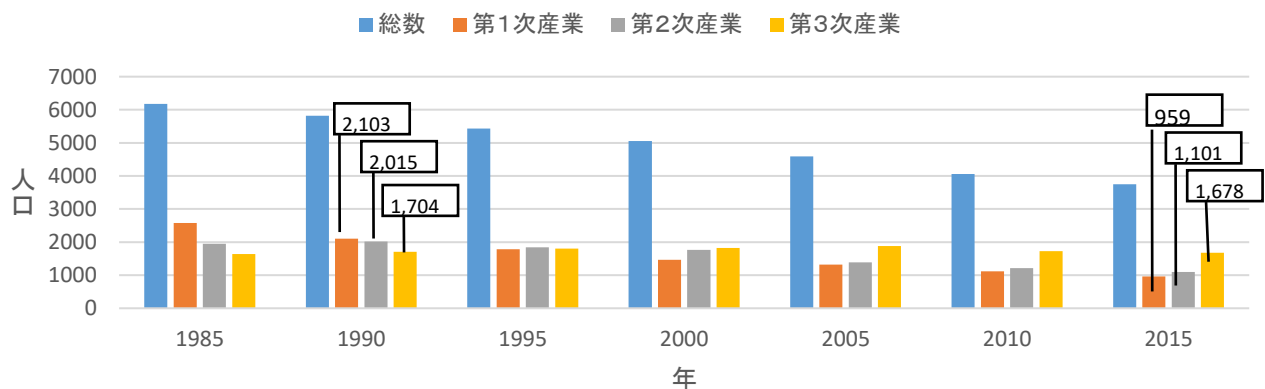


【出典】  
総務省「国勢調査」

(5) 産業別産業人口の推移 (図表 1 4) からの分析

- ・ 第1次産業の人口については、2015年（平成27年）には1990年（平成2年）時点の2分の1以下まで減少している。
- ・ 第2次産業の人口についても、2015年（平成27年）には1990年（平成2年）時点の45%減となっている。
- ・ 第3次産業の人口については、概ね同じ水準で推移しているが、2015年（平成27年）は1990年（平成2年）時点より微減となっている。

図表14 産業別産業人口の推移

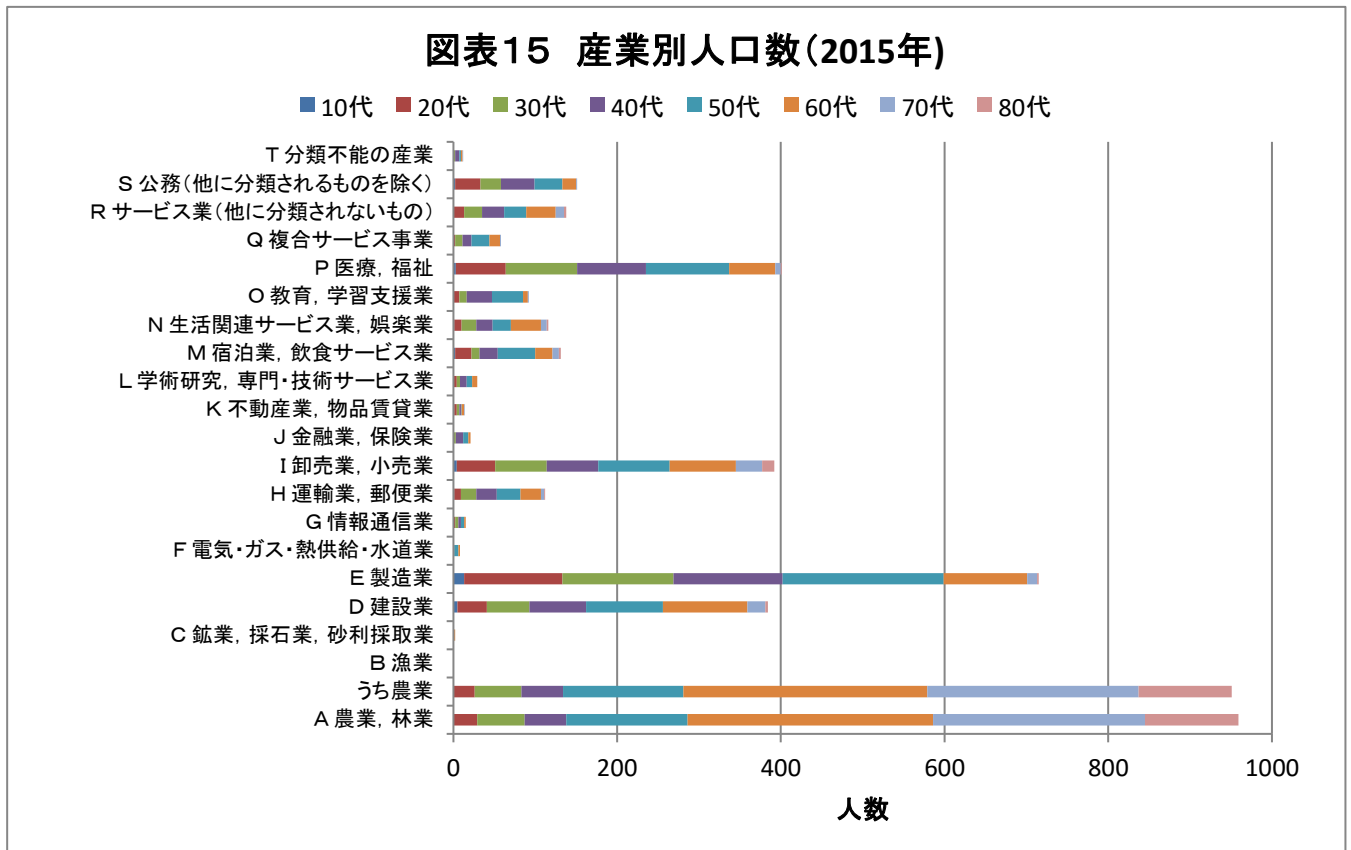


【出典】  
総務省「国勢調査」

部門	内訳
第1次産業	A 農業, 林業 B 漁業
第2次産業	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 D 建設業 E 製造業
第3次産業	F 電気・ガス・熱供給・水道業 G 情報通信業 H 運輸業, 郵便業 I 卸売業, 小売業 J 金融業, 保険業 K 不動産業, 物品賃貸業 L 学術研究, 専門・技術サービス業 M 宿泊業, 飲食サービス業 N 生活関連サービス業, 娯楽業 O 教育, 学習支援業 P 医療, 福祉 Q 複合サービス事業 R サービス業(他に分類されないもの) S 公務(他に分類されるものを除く)

(6) 産業別人口数(図表15)からの分析

- ・朝日町の就業者のうち農業に従事する人が最も多く、全体の約25%となっている。続いて、製造業、医療・福祉、卸売業・小売業、建設業の順に多い。
- ・医療・福祉が製造業について11%と多くなったのは、高齢化が進み、それに対応する施設ができたことなどが考えられる。
- ・朝日町の農業従事者のうち39歳以下の人の割合は約9%である。その要因としては次のような理由が考えられる。①農業に対し、収入が不安定や肉体労働が大変などネガティブなイメージを持っている、②大人自身が農業という仕事に自身と誇りを持たずに、魅力ある仕事として自分の子どもや町内の若者たちに伝えられていない、など。



【出典】  
総務省「国勢調査」

#### 4 今後の施策の基本的視点と将来の目指す方向

これまでの人口動向の分析を踏まえて、人口減少と少子高齢化を食い止め、朝日町の活力を維持するため、次の3つの基本目標のもと施策に取り組むこととする。

##### 基本目標1 若者たちの地元定着と交流・移住の促進を図る

- ① 『「しごと」の魅力の発信』、『新たな「しごと」の創出』ができる町を目指す。
  - ・しごとの技術や町内で働く魅力を広く発信し、地元で働きたい人を温かく迎えらる町を目指す。
  - ・町民が自分の仕事に自信と誇りを持ち、その背中を見て育った子どもや町内の若者が自分もこの仕事がやりたいという気持ちを持てるような町になることを目指す。
- ② 若者たちが住み続けることのできる「まち」を創生する。
  - ・朝日町に住み続けるにあたってネックとなるのは、交通の不便さ、雪の多さ、賃貸住宅の少なさである。
  - ・これらの弱点をできるだけカバーすることで、住む人が少しでも不便さを感じないで生活できる町になるよう取り組んでいく。
- ③ 町の未来を信じ、自ら活動する「ひと」を増やす。
  - ・住民が町の未来に希望を持って、住民みんなで町がもっといい町になるにはどうしたらよいか考え、楽しみながら取り組んでいる活気のある町を目指す。
  - ・そして、それらが町外・国外の人にも波及し、朝日町への来訪者や移住する人が増える好循環が生まれることを目指していく。

##### 基本目標2 結婚に対する意識を醸成し、出産・子育てのしやすい環境を整える

- ① 結婚・出産・子育てと「しごと」との両立を図る。
  - ・仕事をしていても、安心して子育てに取り組める、女性にやさしい町を目指す。
  - ・また、自分の仕事に自信と誇りを持つことで、結婚、出産に対しても自信が持てる町になることを目指す。
  - ・女性だけでなく男性も積極的に育児・家事に参画し、お互いが気持ちよく仕事に打ち込めるような職場環境の整備を後押しする。
- ② 結婚に向けた「ひと」との出会いを創出するとともに、出産・子育てに携わる「ひと」の不安・負担を軽減する。
  - ・子育て世代を町全体で支え、成婚の増加や子育て世代の定住に結び付けていく。
  - ・町に住む人みんなが結婚に向けて積極的に取組める場の雰囲気を作り、町民一人一人が幸せな家庭が築ける町になることを目指す。
  - ・出産や子育てに不安や負担を感じることなく、自分が希望する数の子どもを持つことが実現できる町を目指す。
- ③ 子育てしやすい「まち」を創生する。
  - ・地域で子育てを支える体制を整備し、朝日町で暮らす楽しさを子どもに伝えていく。
  - ・町に活気を取り戻すためには、子どもの声が響き渡る地域を取り戻すことが必須である。
  - ・子育てしやすい町になることで、地域で遊ぶ子どもの姿が増える町になることを目指し取り組んでいく。

### 基本目標3 高齢者や障がい者がいきいきと住み続けることのできる環境を整える

- ① 高齢者や障がい者が生きがいをもって取り組める「しごと」を創生する。
  - ・高齢者や障がい者がいつまでも仕事に取り組むことのできる環境を整えることで、生きがいを持って毎日を送りたい、孫にプレゼントを買えるようなちょっとした収入を得たい、老後に今までやりたくてもできなかった仕事に取り組みたい、といった高齢者の多様な希望を叶えられる町になることを目指す。
- ② いつまでも健康で元気な「ひと」を創生する。
  - ・医療と介護の充実を図り、高齢者や障がい者がいつまでも健康で元気に毎日を送ることができ町になることで、町の活力が維持されることを目指し取り組んでいく。
- ③ 高齢者や障がい者がいつまでもいきいきと住み続けることのできる「まち」を創生する。
  - ・地域に高齢者や障がい者などが集まれる場所や相談体制・サポート体制を通した支え合える環境をつくることで、いつまでもいきいきと住み続けることのできる町を目指す。

## 5 朝日町が今後取り組むべき方向

これまでの内容を踏まえ、朝日町が取り組むべき方向は次のとおりである。

- ・人口減少と少子高齢化の持つ問題点についてさらに分類すると次の4点に分けられる。
  - ① 総人口の減少
  - ② 若者の転出数の増加
  - ③ 出生者数の減少
  - ④ 高齢化率の増加
- ・この中で取り組むべきポイントは②と③である。②と③を解決することにより自ずと①と④も解決されることになる。
- ・現在の人口の構造が高齢者層が多く、若者層が少ない以上、これからも死亡者が出生者を上回る傾向が続くため、自然減による人口の減少は避けられない。
- ・ただ、取り組みによって人口の減少幅を可能な限り抑えていくことはできる。
- ・まず、4の基本目標1の取組みを進めることにより、若年層（15～39歳）の転出抑制及びUターン促進を図っていく。それと合わせて、若年層の移住促進を図ることにより、社会減の状態を改善していく。
- ・若年層の人口を増やしていくのに加えて、4の基本目標2の取組みを進めることにより、合計特殊出生率を2040年には人口置換水準である2.07以上となるよう取り組んでいく。それにより、2040年時点での出生者数を40人程度に維持し、年々増え続ける自然減数を抑制していく。
- ・これらの取り組みにより2040年時点での人口を5,000人程度、2060年時点での人口を4,000人程度維持するとともに、若者の人口割合を増やし、高齢化率の上昇を抑えていく。また、中学校各学年2クラスを維持する。
- ・その一方で、若者だけ増えたとしても、人口の多くを占める高齢者がいつまでも健康で元気に過ごせる町でなければ町全体の活力の維持にはつながらない。
- ・そのため、4の基本目標3の取組みを進めることにより、高齢者や障がい者がいきいきと住み続けられる町づくりを平行して進めていくことで、将来にわたり活力ある朝日町を維持していく。

## 6 朝日町の人口の将来展望

5の朝日町が今後取り組むべき方向を踏まえ、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の人口推計から、合計特殊出生率を上げ、社会減数を抑制していった場合、朝日町の人口はどう推移するかをシミュレーションしていくことで、朝日町の将来の人口を展望する。

※この将来展望は、あくまで社人研の人口推計をベースに、「仮にこうなったとしたら、将来の人口はどうなるか」をシミュレーション（模擬実験）したものであり、社会情勢の変化等もあることから未来がどうなるかは誰にも予測できないものである。ただ、朝日町としてはこのように人口が維持されていくよう最大限の努力をしていくものである。

### 【はじめに：国立社会保障・人口問題研究所の推計による人口の推移】

社人研の推計に準拠した場合の人口の推移は以下のとおりである。  
この数値をベースにして以下シミュレーションを進めていく。

### <社人研準拠の人口推計による人口の推移>

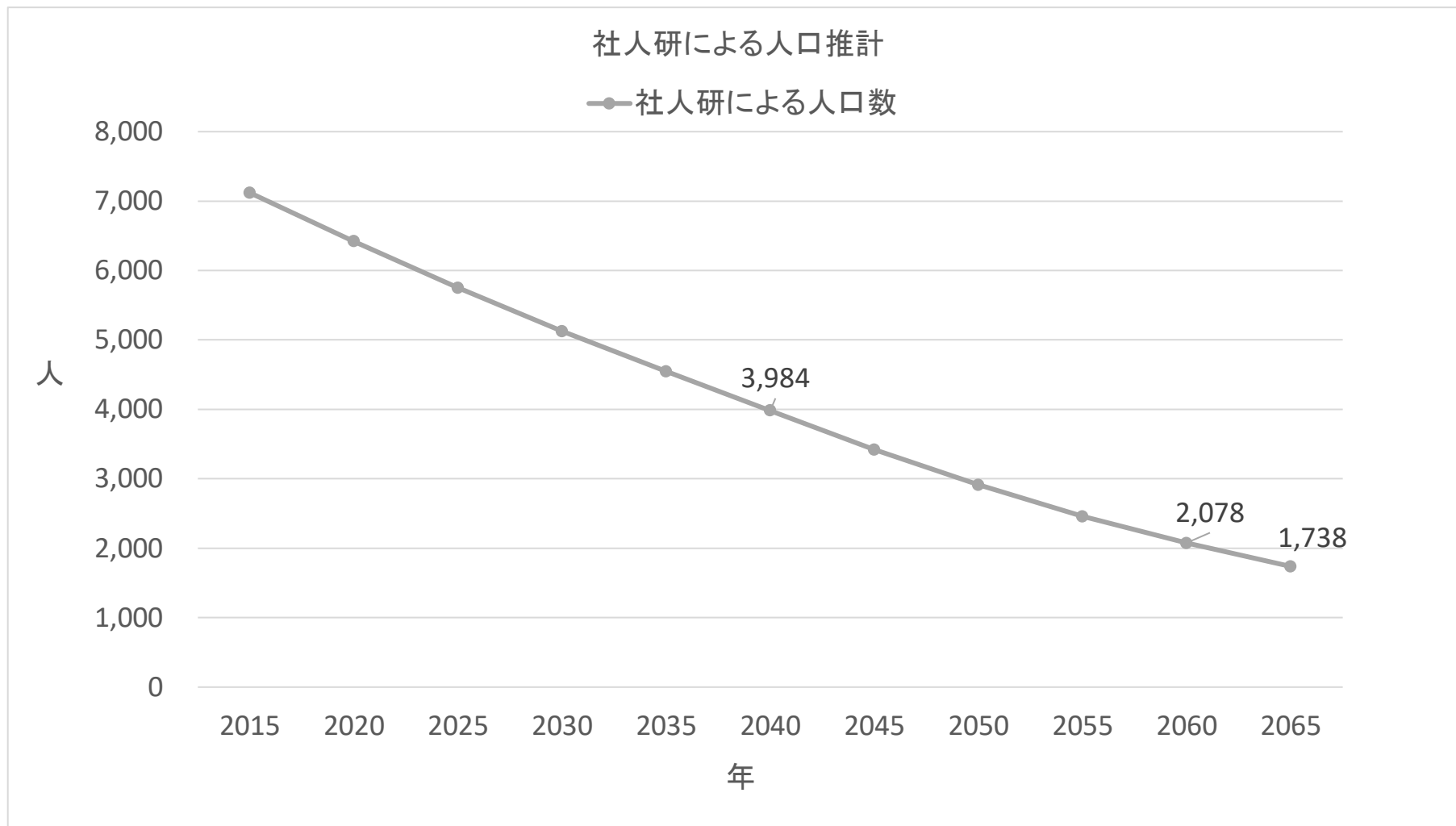
※社人研の推計に準拠した推計であるため、実際の社人研の推計とは若干のずれがある。

年	2015 → 2020	2020 → 2025	2025 → 2030	2030 → 2035	2035 → 2040	2040 → 2045	2045 → 2050	2050 → 2055	2055 → 2060	2060 → 2065
20～49歳の女性の人口数	687	583	473	387	314	254	211	177	145	122
合計特殊出生率	1.46	1.45	1.45	1.45	1.47	1.48	1.48	1.48	1.48	1.48
出生による増加数 (1年あたりの増加数)	154 (31)	132 (26)	109 (22)	92 (18)	76 (15)	61 (12)	51 (10)	42 (8)	34 (7)	29 (6)
75歳以上の方の死亡による減少数 (1年あたりの減少数)	-568 (-114)	-561 (-112)	-535 (-107)	-521 (-104)	-525 (-105)	-516 (-103)	-467 (-93)	-413 (-83)	-356 (-71)	-320 (-64)
自然増減数 (1年あたりの減少数)	-414 (-83)	-429 (-86)	-426 (-85)	-430 (-86)	-450 (-90)	-455 (-91)	-417 (-83)	-371 (-74)	-322 (-64)	-291 (-58)

年	2015 → 2020	2020 → 2025	2025 → 2030	2030 → 2035	2035 → 2040	2040 → 2045	2045 → 2050	2050 → 2055	2055 → 2060	2060 → 2065
全体の社会増減数 (1年あたりの増減数)	-161 (-32)	-129 (-26)	-99 (-20)	-72 (-14)	-54 (-11)	-58 (-12)	-45 (-9)	-39 (-8)	-28 (-6)	-22 (-4)
若年層(15～39歳)の社会増減数 (1年あたりの増減数)	-146 (-29)	-122 (-24)	-103 (-21)	-82 (-16)	-70 (-14)	-58 (-12)	-48 (-10)	-41 (-8)	-34 (-7)	-27 (-5)
若年層(15～39歳)の人口数	1,042	849	669	536	448	372	305	256	213	176

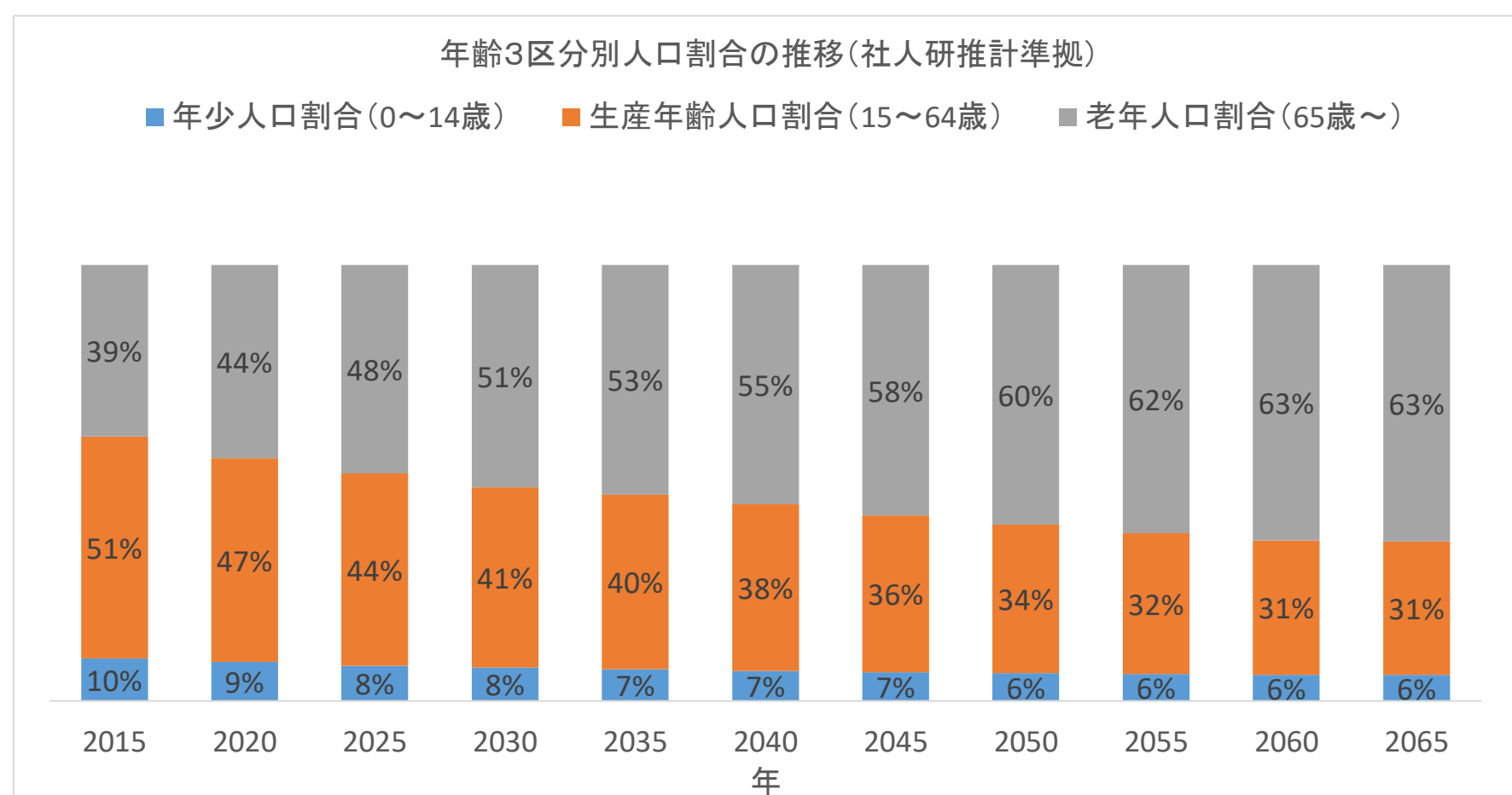
年	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
10～14歳の人口数	267	234	176	149	128	106	88	73	59	49	40
10～14歳の人口数のうち 1歳あたりの人口数 (≡中学校1学年の人数)	53	47	35	30	26	21	18	15	12	10	8
1学年2クラスとした場合の 1クラスの人数	27	23									

年	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
社人研による人口数	7,119	6,422	5,750	5,128	4,550	3,984	3,421	2,912	2,460	2,078	1,738



<年齢3区分別人口割合の推移>

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
年少人口割合(0~14歳)	10%	9%	8%	8%	7%	7%	7%	6%	6%	6%	6%
生産年齢人口割合(15~64歳)	51%	47%	44%	41%	40%	38%	36%	34%	32%	31%	31%
老年人口割合(65歳~)	39%	44%	48%	51%	53%	55%	58%	60%	62%	63%	63%



【ステップ1:合計特殊出生率の設定】

- ・まず初めに、社人研準拠の人口推計をベースに、合計特殊出生率を新たに設定する。  
将来の活力ある朝日町を目指すためには、人口置換水準（人口が増えもしないし、減りもしない水準）である2.07ではなく、人口が少しでも上向いていく方向を目指し取り組んでいく。
- ・設定する合計特殊出生率は第1期の人口ビジョンに準拠し、2025年に1.75（2005年と同水準）、2030年に1.95（1990年と同水準）、2040年以降に2.22（1985年と同水準）とする。
- ・2030年は今の中学1年生が23歳になる時期である。また、2040年は、今の0歳児が20歳になる時期である。国や県の取組みと併せて、4の基本目標2の取組みを進めることにより、20年後には子どもを平均2人以上持てる社会になっていることを展望する。

＜国立社会保障・人口問題研究所準拠の人口推計をベースに、上記のとおり合計特殊出生率が回復していった場合の人口の推移＞

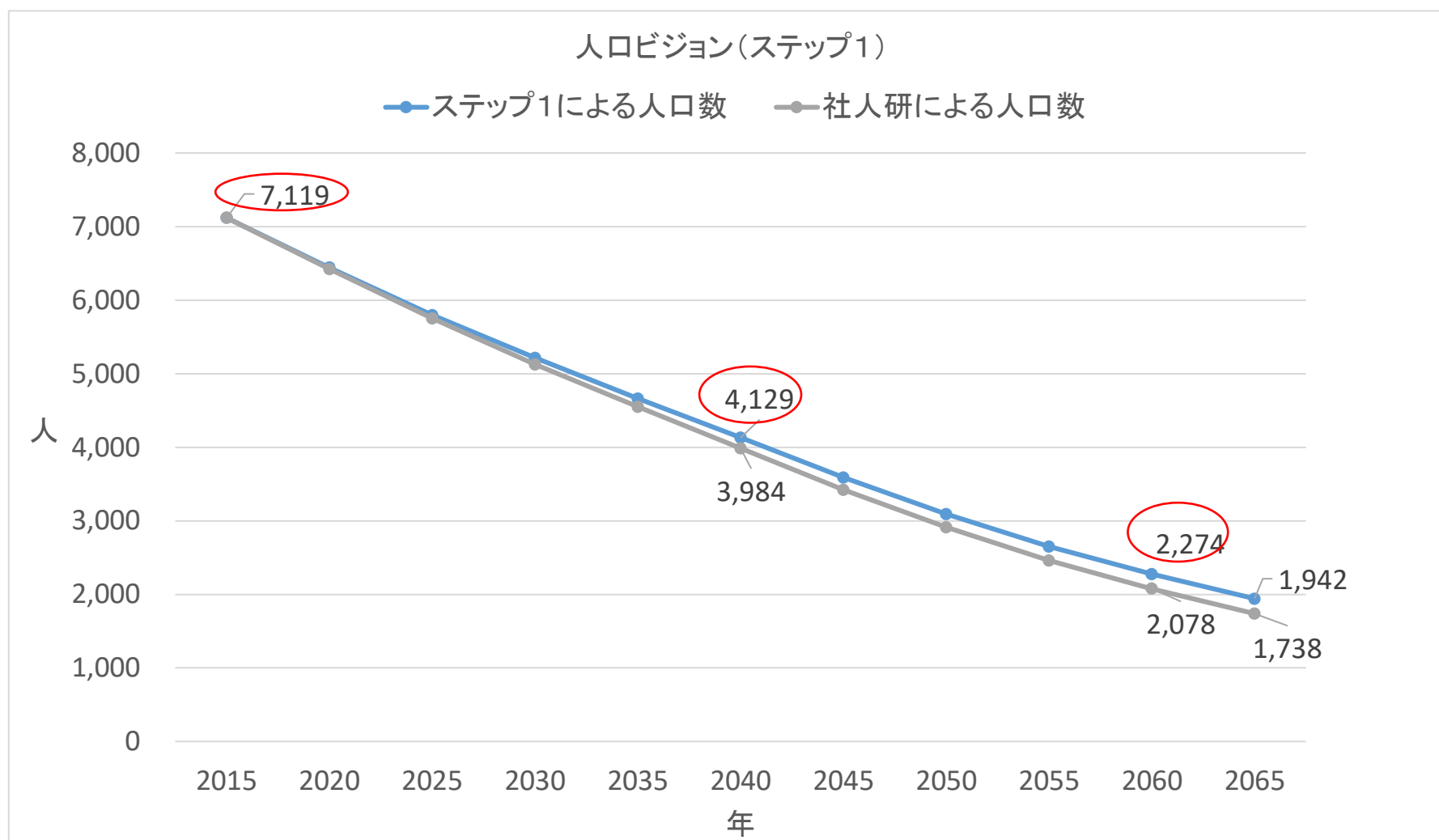
※国提供ワークシートを元に推計

年	2015 →2020	2020 →2025	2025 →2030	2030 →2035	2035 →2040	2040 →2045	2045 →2050	2050 →2055	2055 →2060	2060 → 2065
20～49歳の女性の人口数	687	583	473	387	318	265	230	202	179	163
合計特殊出生率	1.65	1.75	1.95	1.95	2.22	2.22	2.22	2.22	2.22	2.22
出生による増加数 (1年あたりの増加数)	174 (35)	159 (32)	147 (29)	125 (25)	119 (24)	100 (20)	86 (17)	75 (15)	66 (13)	60 (12)
75歳以上の方の死亡による減少数 (1年あたりの減少数)	-568 (-114)	-561 (-112)	-535 (-107)	-521 (-104)	-525 (-105)	-516 (-103)	-467 (-93)	-413 (-83)	-356 (-71)	-320 (-64)
自然増減数 (1年あたりの減少数)	-516 (-103)	-515 (-103)	-485 (-97)	-472 (-94)	-469 (-94)	-467 (-93)	-429 (-86)	-379 (-76)	-323 (-65)	-286 (-57)

年	2015 →2020	2020 →2025	2025 →2030	2030 →2035	2035 →2040	2040 →2045	2045 →2050	2050 →2055	2055 →2060	2060 → 2065
全体の社会増減数 (1年あたりの増減数)	-161 (-32)	-129 (-26)	-100 (-20)	-77 (-15)	-66 (-13)	-75 (-15)	-67 (-13)	-63 (-13)	-53 (-11)	-45 (-9)
若年層(15～39歳)の社会増減数 (1年あたりの増減数)	-146 (-29)	-122 (-24)	-103 (-21)	-82 (-16)	-75 (-15)	-67 (-13)	-61 (-12)	-54 (-11)	-50 (-10)	-43 (-9)
若年層(15～39歳)の人口数	1,042	849	669	552	479	423	369	340	302	267

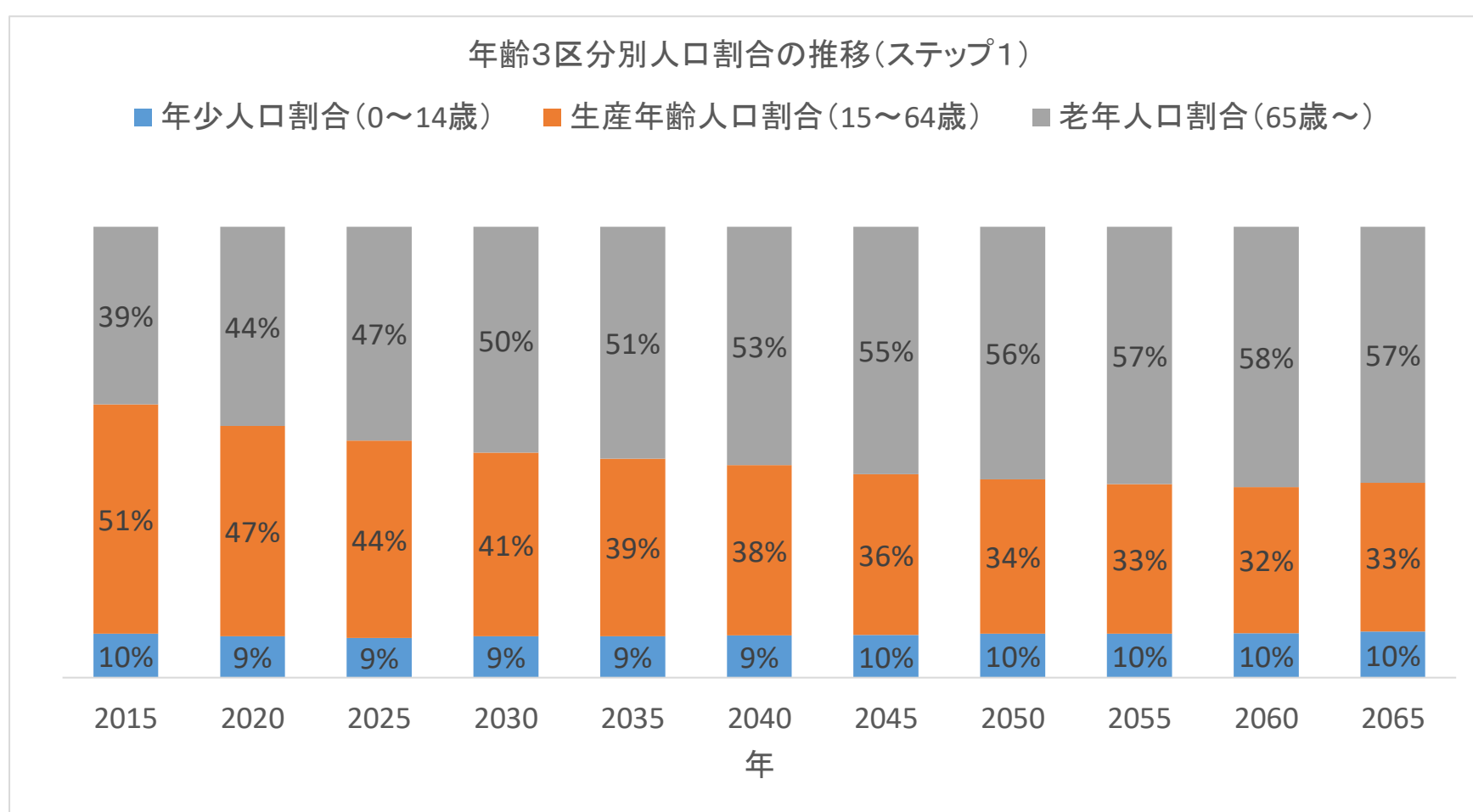
年	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
10～14歳の人口数	267	234	176	168	154	142	121	115	96	83	73
10～14歳の人口数のうち 1歳あたりの人口数 (≒中学校1学年の人数)	53	47	35	34	31	28	24	23	19	17	15
1学年2クラスとした場合の 1クラスの人数	27	23									

年	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
社人研による人口数	7,119	6,422	5,750	5,128	4,550	3,984	3,421	2,912	2,460	2,078	1,738
ステップ1による人口数	7,119	6,442	5,798	5,213	4,664	4,129	3,587	3,092	2,650	2,274	1,942



<年齢3区分別人口割合の推移>

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
年少人口割合(0~14歳)	10%	9%	9%	9%	9%	9%	10%	10%	10%	10%	10%
生産年齢人口割合(15~64歳)	51%	47%	44%	41%	39%	38%	36%	34%	33%	32%	33%
老年人口割合(65歳~)	39%	44%	47%	50%	51%	53%	55%	56%	57%	58%	57%





【ステップ2: 社会増減数の設定】

・次に、ステップ1による人口推計に、さらに以下の①、②の人口の移動による社会増減数を追加する。

① 4の基本目標1の取組みを進めることにより、社人研準拠の推計よりも、毎年転出者数を1人ずつ減らし、転入者数を1人ずつ増やす。

⇒15～39歳の若年層 →2020年：転出者数1人減、転入者数1人増  
 →2021年：転出者数2人減（累計3人減）、転入者数2人増（累計3人増）、  
 →2022年：転出者数3人減（累計6人減）、転入者数3人増（累計6人増）、  
 →2023年：転出者数4人減（累計10人減）、転入者数4人増（累計10人増）、  
 ……→2030年以降：転出者数11人減、転入者数11人増

※なお、男女比は約2：3とし、より女性が集まる町を目指すこととする。

② 4の基本目標2の取組みを進めることにより、社人研準拠の推計よりも、次の目安により子育て世代の転出数を減らし、転入数を増やす。

⇒子育て世帯 →2020年～2024年：転出数1世帯減、転入数1世帯増  
 →2025年～2029年：転出数2世帯減、転入数2世帯増、  
 →2030年以降：転出数3世帯減、転入数3世帯増

※世帯構成は15歳～49歳の大人2人、0～14歳の子ども1.54人と仮定する。（子どもの人数は国立社会保障・人口問題研究所調査(2015)「結婚持続期間別にみた、夫婦の平均出生子ども数」における各結婚持続期間の出生子ども数の平均値）

・これによって、2040年に総人口5,000人程度、出生者数40人程度、中学校の全学年において20人程度のクラスを2クラス維持、2060年に総人口4,000人程度、出生者数40人程度、中学校の全学年において、20人程度のクラスを2クラス維持できることが見込まれる。

<ステップ1による人口推移から、さらに上記のとおり転出者数が減少し、転入者数が増加していった場合の推計>

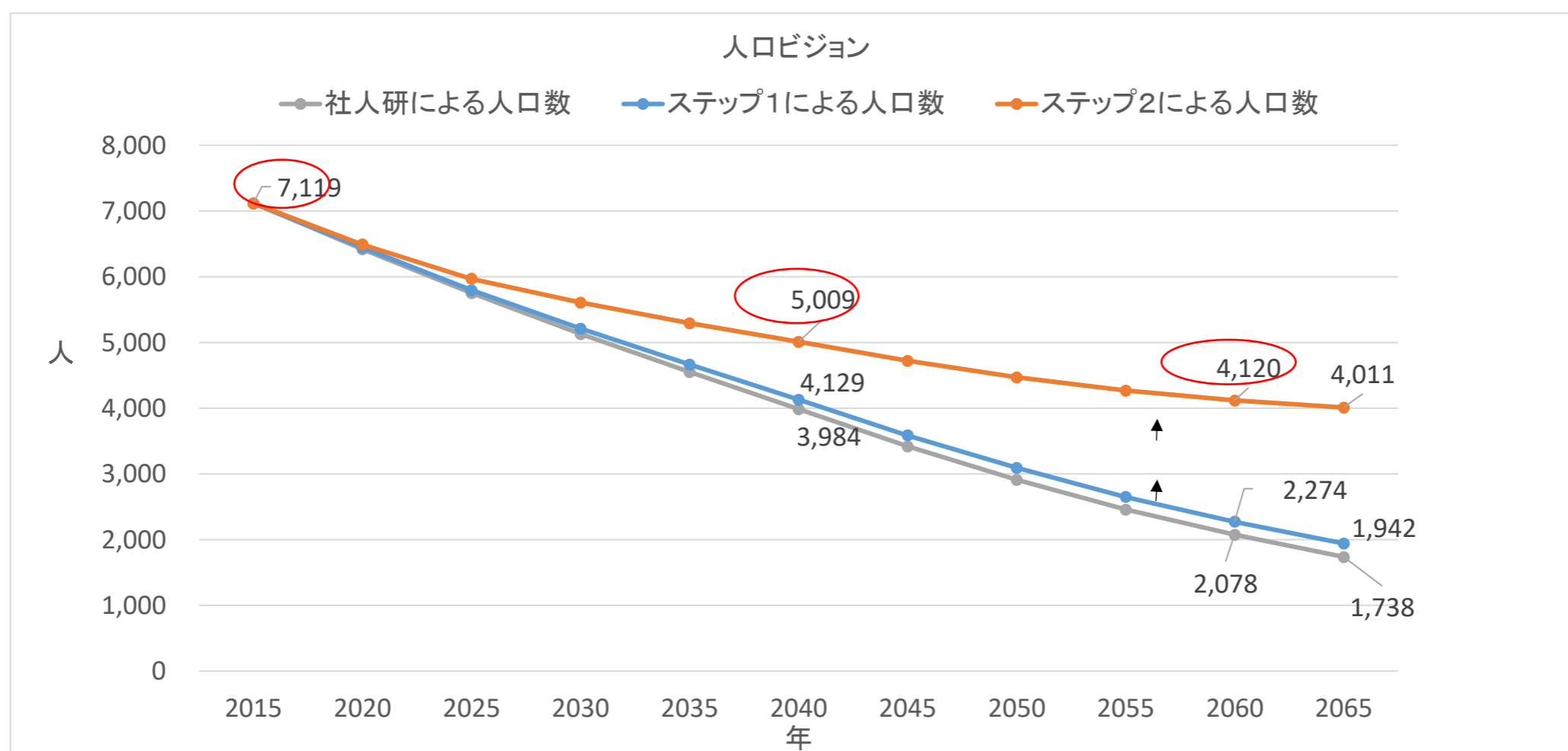
※国提供ワークシートを元に推計

年	2015 →2020	2020 →2025	2025 →2030	2030 →2035	2035 →2040	2040 →2045	2045 →2050	2050 →2055	2055 →2060	2060 →2065
20～49歳の女性の人口	703	641	610	597	593	583	579	575	579	589
合計特殊出生率	1.65	1.75	1.95	1.95	2.22	2.22	2.22	2.22	2.22	2.22
出生による増加数 (1年あたりの増加数)	178 (36)	174 (35)	187 (37)	188 (38)	213 (43)	209 (42)	206 (41)	205 (41)	205 (41)	210 (42)
75歳以上の方の死亡による減少数 (1年あたりの減少数)	-568 (-114)	-561 (-112)	-535 (-107)	-521 (-104)	-525 (-105)	-516 (-103)	-467 (-93)	-413 (-83)	-357 (-71)	-324 (-65)
自然増減数 (1年あたりの減少数)	-512 (-102)	-501 (-100)	-446 (-89)	-410 (-82)	-377 (-75)	-361 (-72)	-313 (-63)	-258 (-52)	-196 (-39)	-156 (-31)

年	2015 →2020	2020 →2025	2025 →2030	2030 →2035	2035 →2040	2040 →2045	2045 →2050	2050 →2055	2055 →2060	2060 →2065
全体の社会増減数 (1年あたりの増減数)	-116 (-23)	-21 (-4)	85 (17)	94 (19)	94 (19)	72 (14)	66 (13)	54 (11)	48 (10)	47 (9)
若年層(15～39歳)の社会増減数 (1年あたりの増減数)	-122 (-24)	-56 (-11)	20 (4)	32 (6)	30 (6)	32 (6)	28 (6)	27 (5)	19 (4)	19 (4)
若年層(15～39歳)の人口数	1,065	937	872	835	817	809	806	836	852	864

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
10～14歳の人口数	267	242	198	210	213	226	226	250	247	244	243
10～14歳の人口数のうち 1歳あたりの人口数 (≒中学校1学年の人数)	53	48	40	42	43	45	45	50	49	49	49
1学年2クラスとした場合 の1クラスの人数	27	24	20	21	21	23	23	25	25	24	24

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
社人研による人口数	7,119	6,422	5,750	5,128	4,550	3,984	3,421	2,912	2,460	2,078	1,738
ステップ1による人口数	7,119	6,442	5,798	5,213	4,664	4,129	3,587	3,092	2,650	2,274	1,942
ステップ2による人口数	7,119	6,491	5,969	5,608	5,293	5,009	4,720	4,472	4,268	4,120	4,011



<年齢3区分別人口割合の推移>

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
年少人口割合(0~14歳)	10%	9%	10%	11%	12%	13%	14%	15%	16%	17%	17%
生産年齢人口割合(15~64歳)	51%	47%	44%	43%	43%	43%	44%	45%	47%	48%	49%
老年人口割合(65歳~)	39%	44%	46%	47%	45%	44%	42%	40%	37%	36%	34%

